

第12次愛知県職業能力開発計画策定に 向けての現状整理

愛知県労働局
2025年5月14日

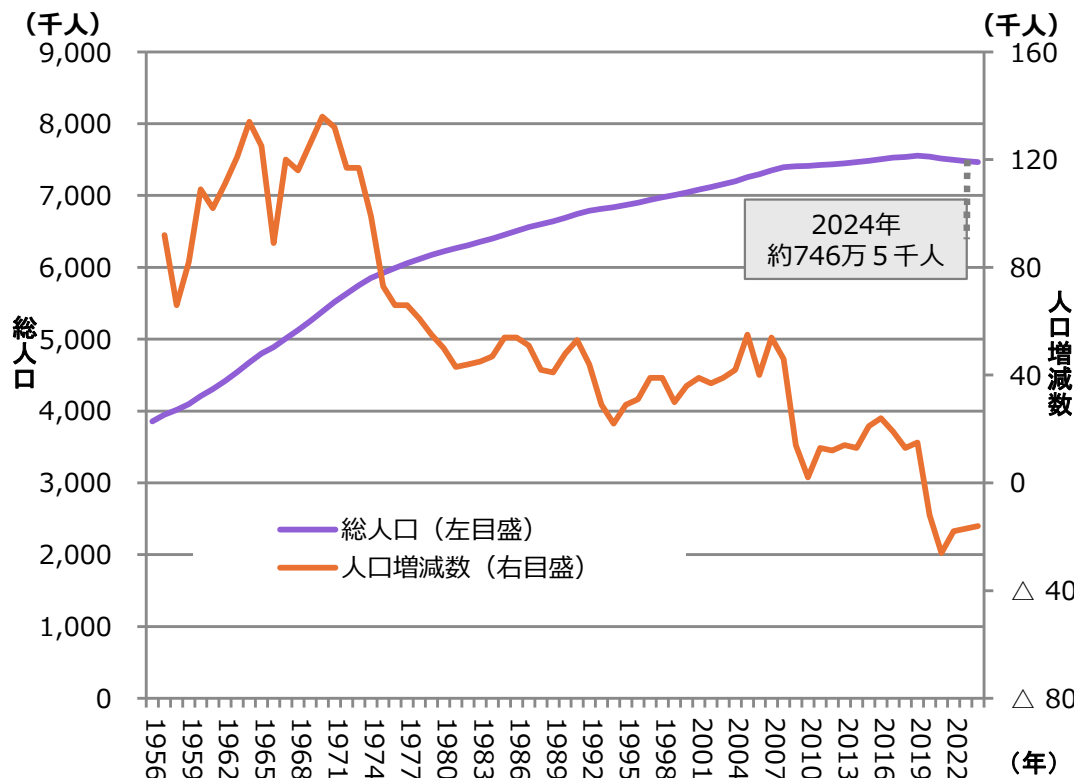
<社会・経済情勢>

1. 人口

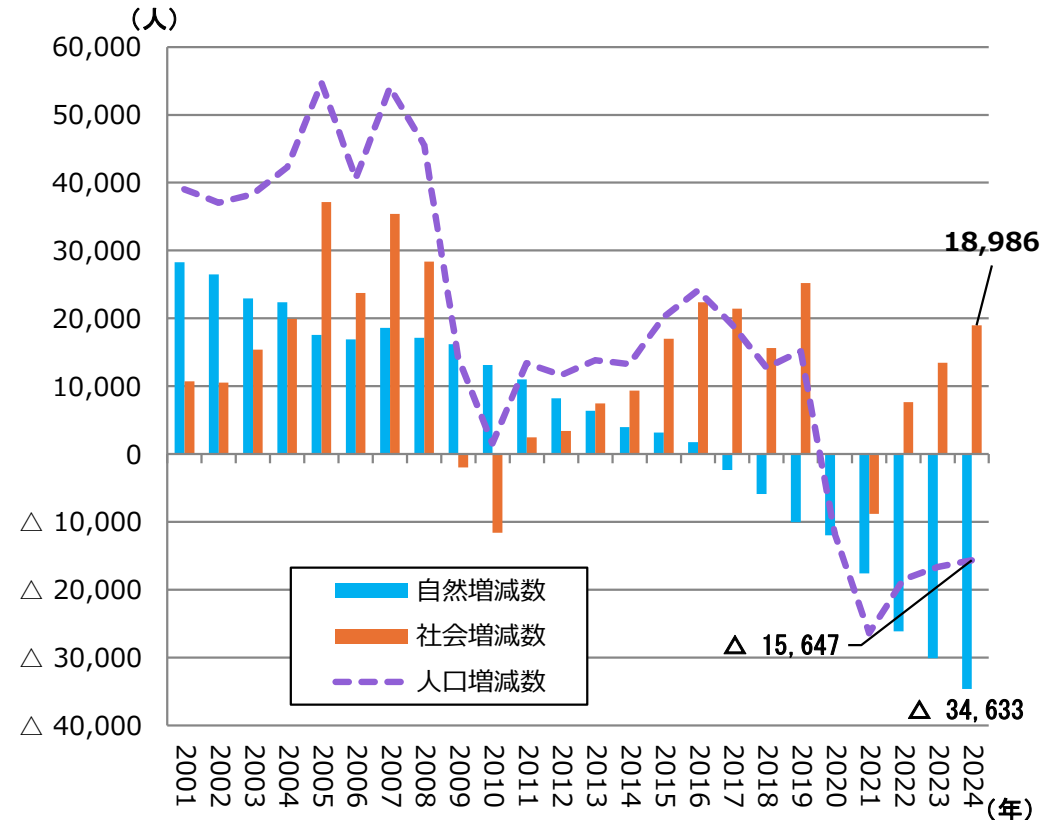
○県内総人口

- ・愛知県の人口は、2019年の約755万4千人をピークに5年連続の減少となり、2024年10月1日時点で約746万5千人。
- ・自然増減は8年連続で減少しており、2023年と比較して、約3万5千人の減少。一方、社会増減は3年連続で増加しており、約1万9千人の増加。

愛知県の人口及び人口増減数の推移



自然増減数、社会増減数、人口増減数



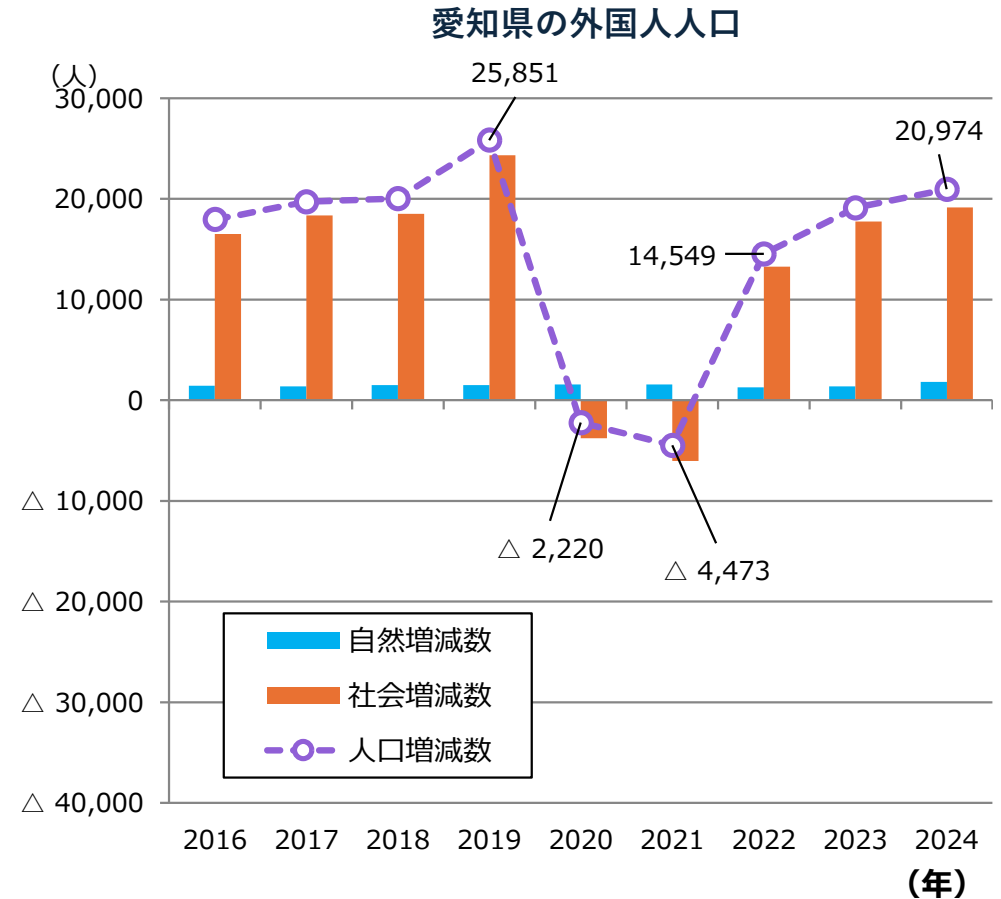
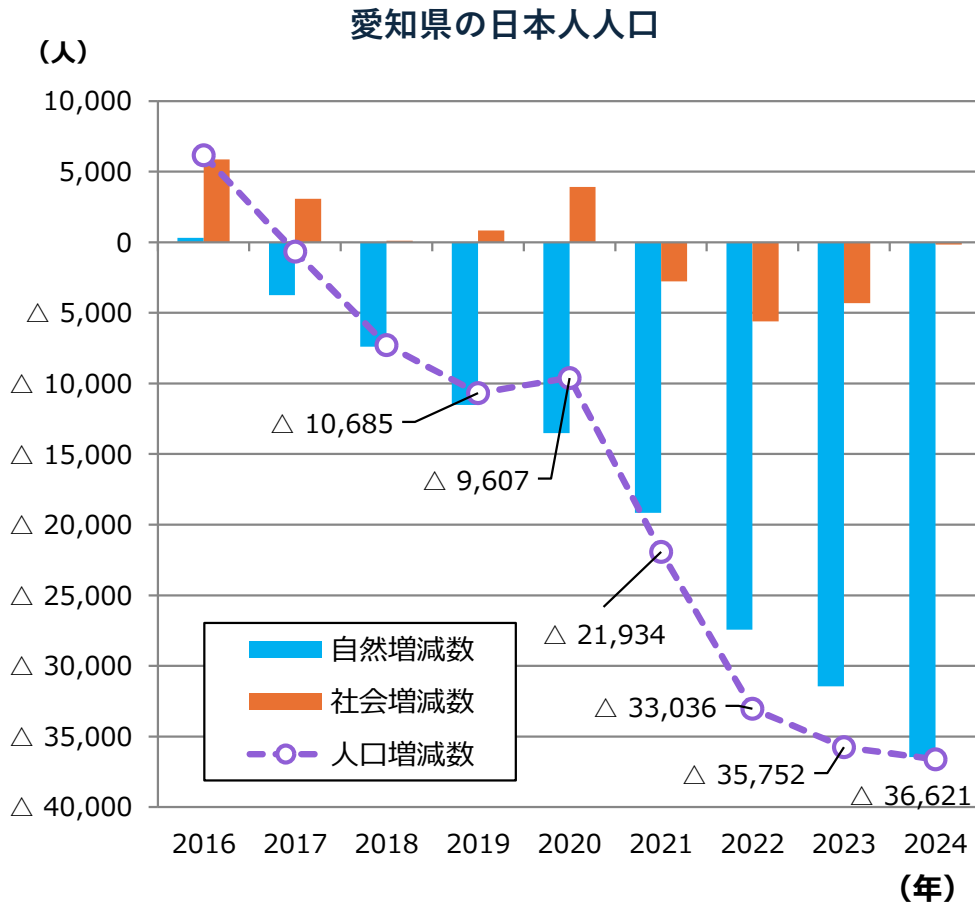
(出典) 愛知県「2024年度愛知県・市町村人口問題対策検討会議」
※愛知県「あいちの人口」をもとに作成

<社会・経済情勢>

1. 人口

○日本人・外国人別の人口増減数の推移

- ・県内の日本人人口は、自然減の拡大に伴い、減少幅が拡大している。
- ・外国人人口は、2019年は年2万人を超える増加であったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国規制等により、2020年及び2021年は減少。2022年に再び増加に転じ、2024年は20,974人の増加となった。



(出典) 愛知県「2024年度愛知県・市町村人口問題対策検討会議」
※愛知県「あいちの人口」をもとに作成

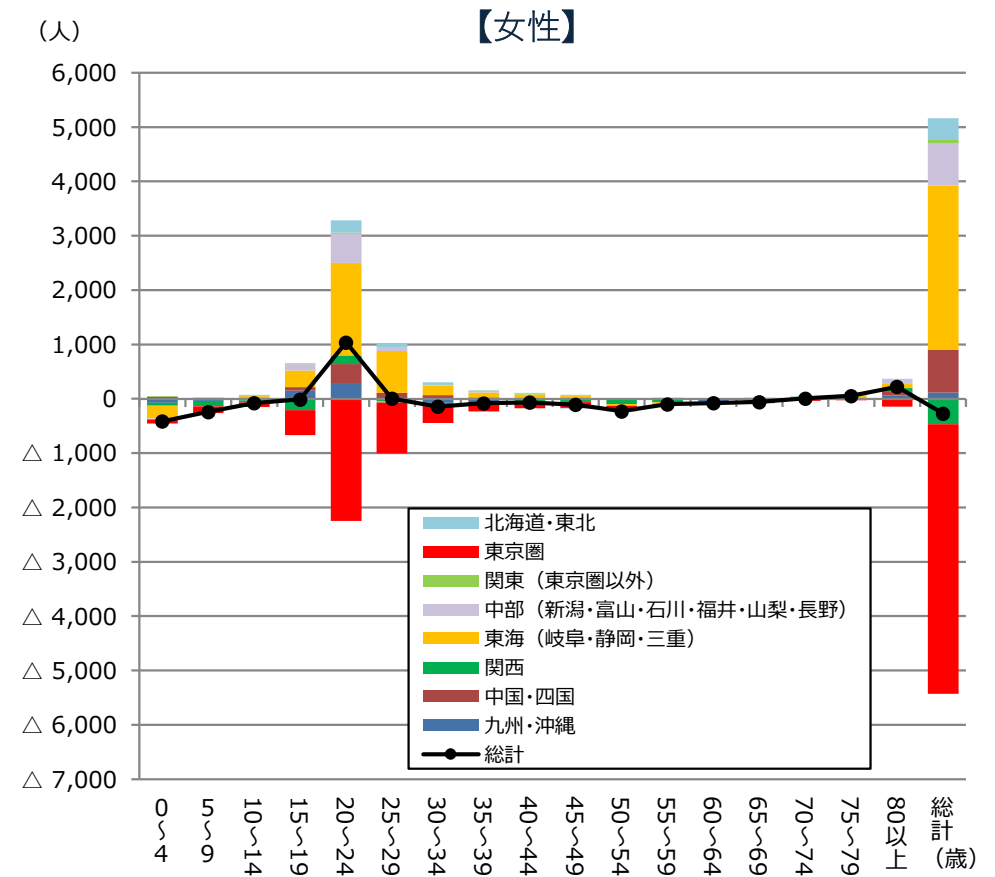
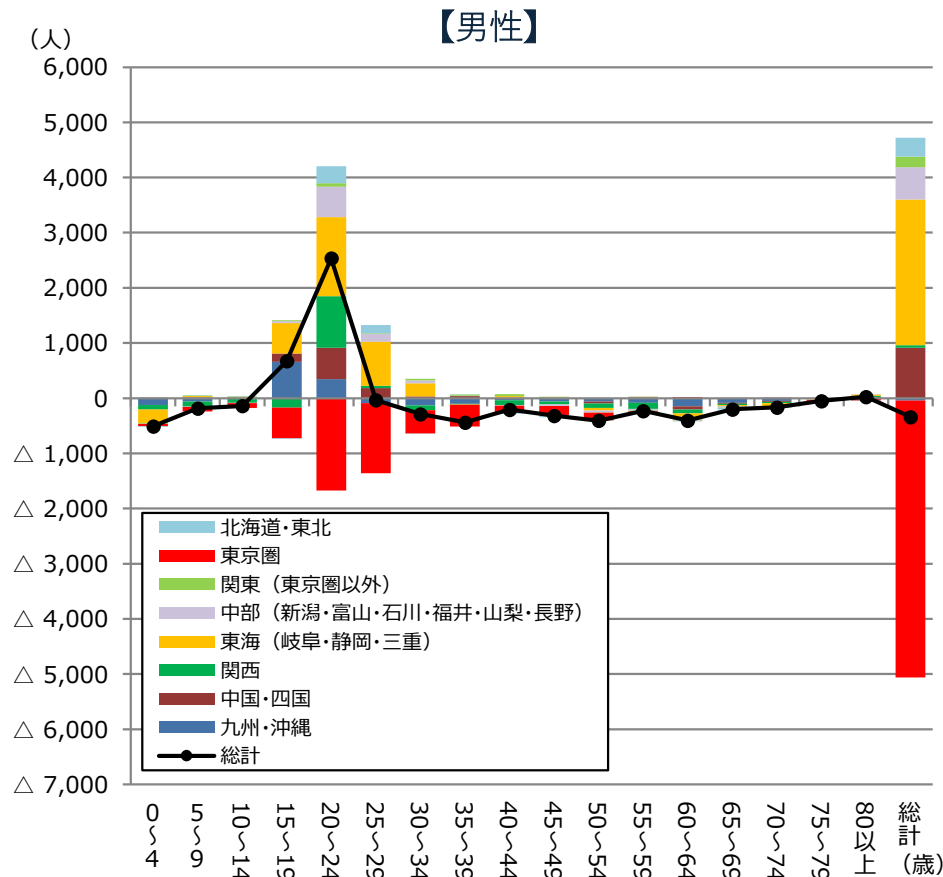
<社会・経済情勢>

1. 人口

○男女別・年齢別転出入超過数

- ・ 男性は、15～24歳で東海、中国・四国、九州・沖縄などを中心に転入超過となっているが、東京圏に対しては、20～29歳で転出超過が大きくなっている。
- ・ 女性は、東京圏に対して、大学卒業後の就職時に当たる20～24歳における転出超過が、男性よりも大きい。

愛知県の男女別・年齢階級別の人口移動状況（2024年）



（出典）愛知県「2024年度愛知県・市町村人口問題対策検討会議」

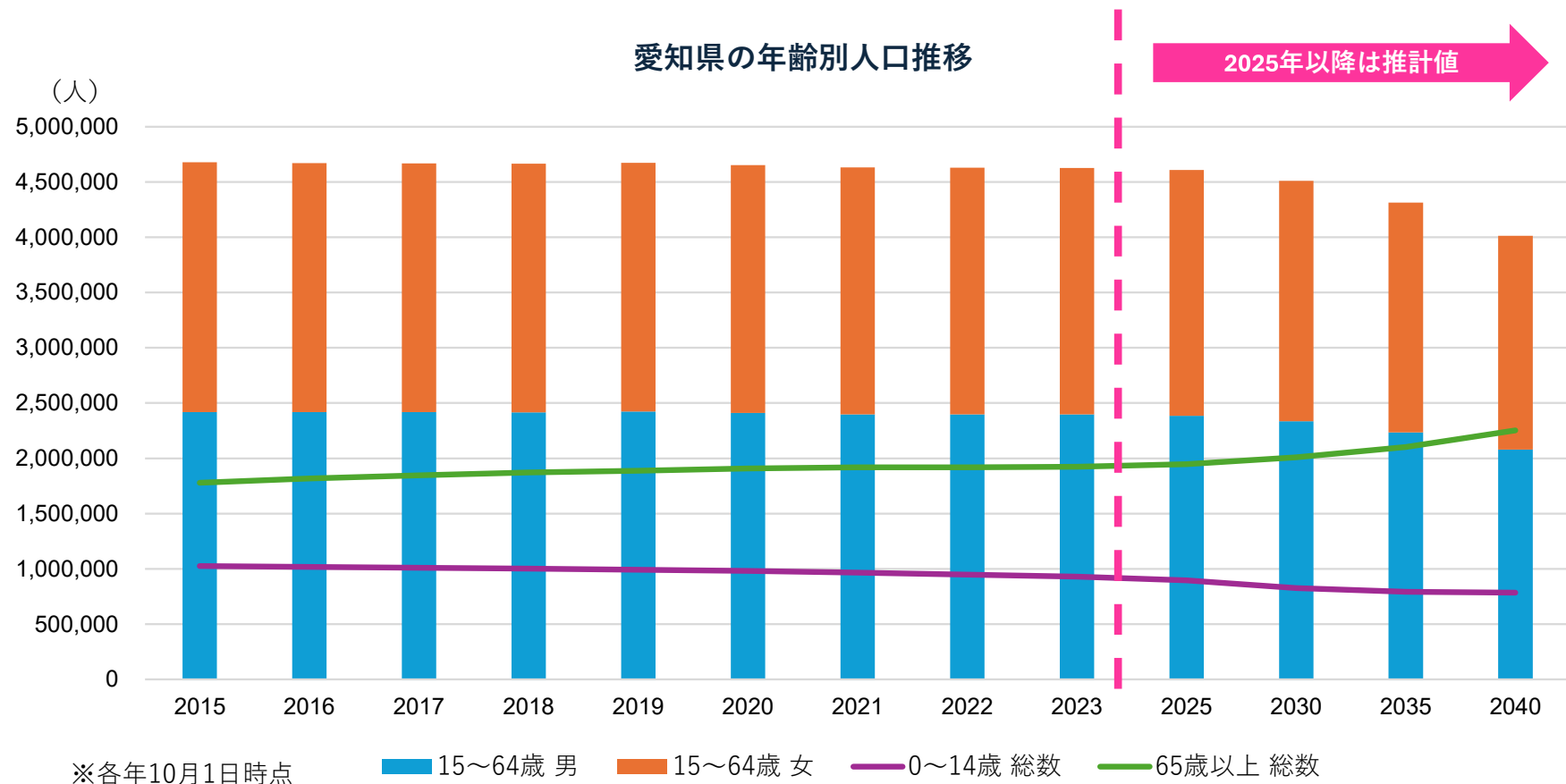
※総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに作成（2024年1月1日から12月31日までの移動の計、日本人のみ）

<社会・経済情勢>

1. 人口

○年齢別人口の推移

- ・生産年齢人口（15～64歳）は緩やかな減少傾向にあり、65歳以上人口は増加傾向にある。
- ・国立社会保障・人口問題研究所によれば、生産年齢人口の減少傾向は加速していくと推計されている。



(出典) 愛知県経済産業局「次期あいち経済労働ビジョン基礎調査」

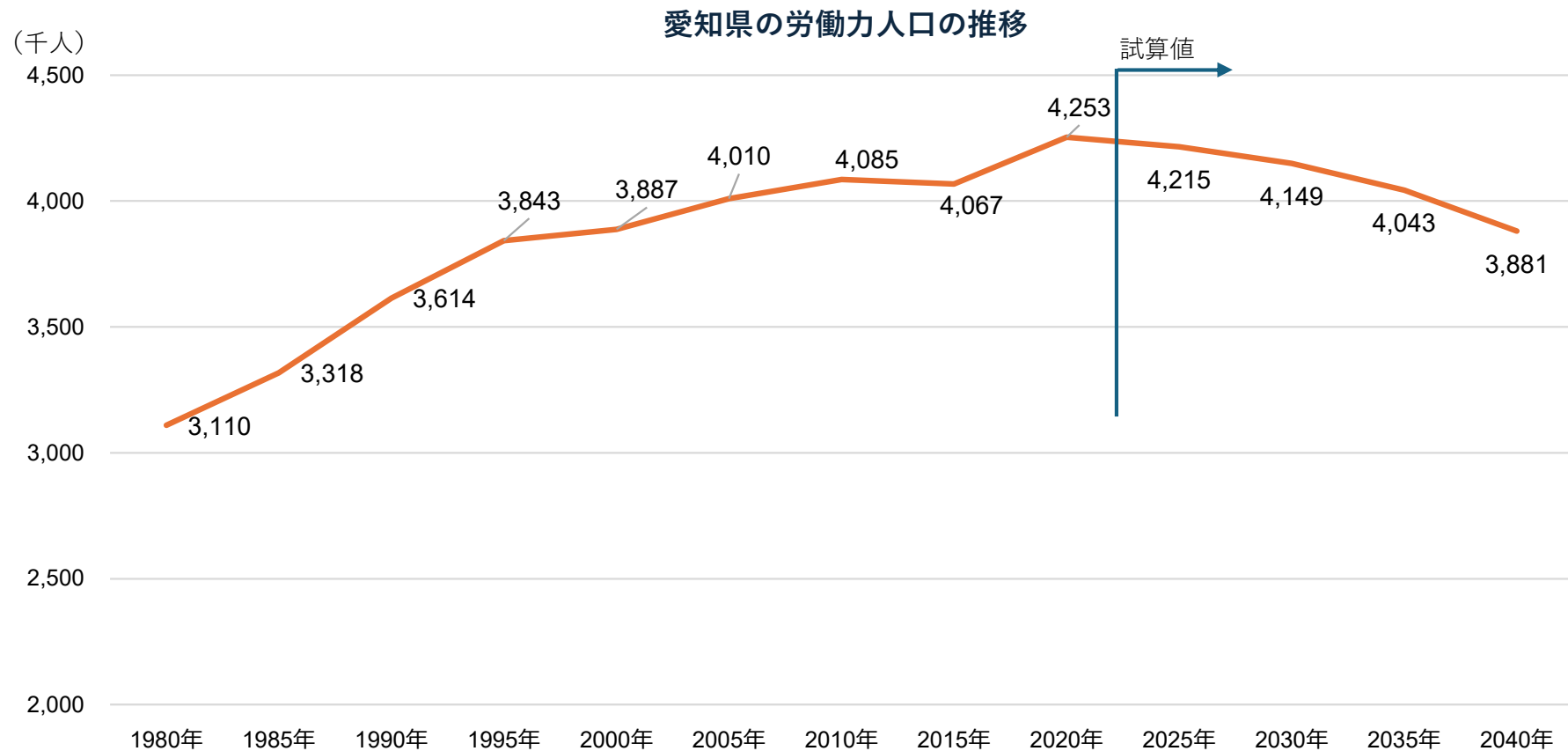
※愛知県「愛知県の人口 愛知県人口動向調査結果」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」を基に作成

<社会・経済情勢>

2. 労働

○県の労働力人口の将来予測

- ・愛知県の労働力人口の推移を試算すると、労働力率を2020年から一定と仮定した場合、2035年時点で404万3千人（2020年比△20万人）、2040年時点で388万1千人（2020年比△37万人）と見込まれる。



（出典）愛知県経済産業局「次期あいち経済労働ビジョン基礎調査」を編集

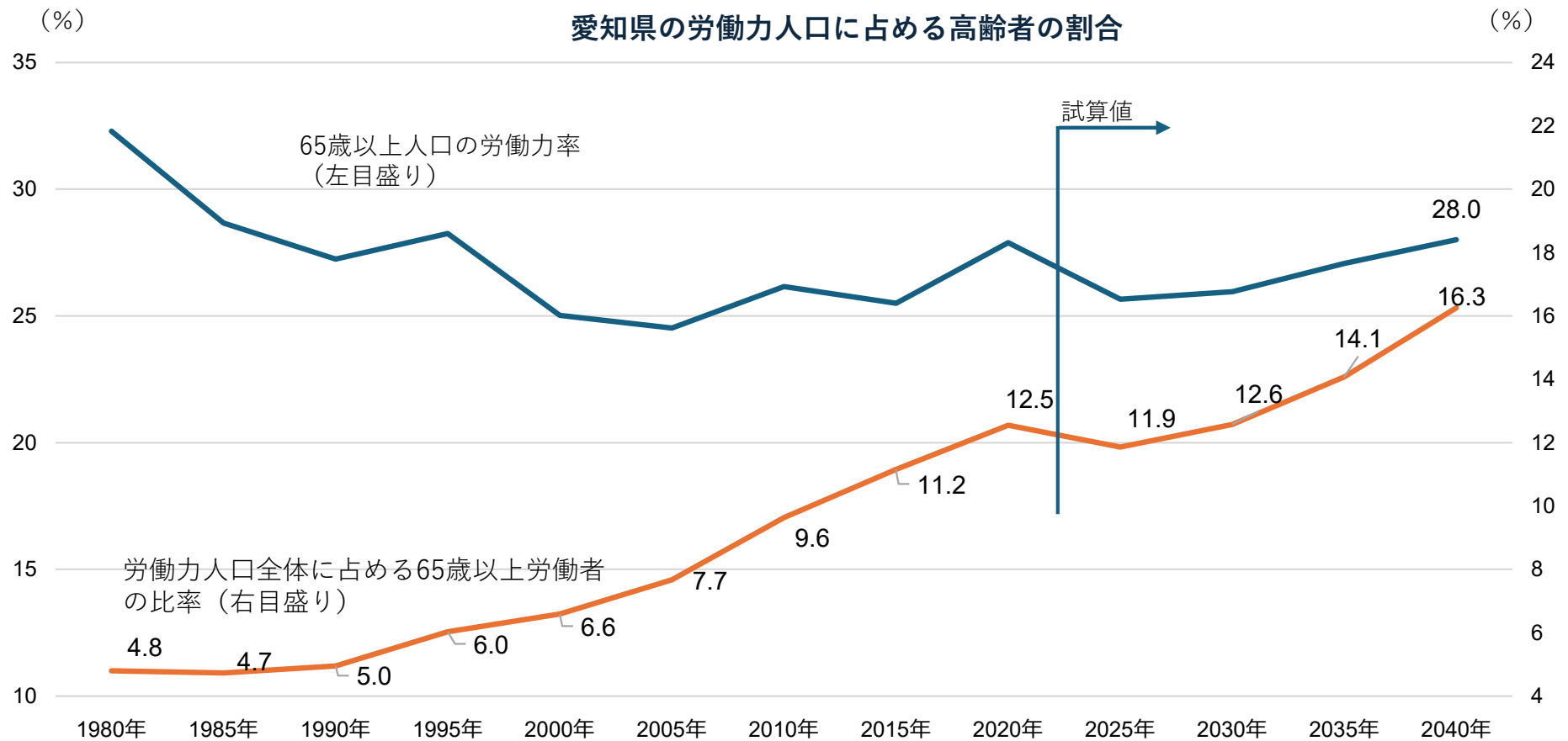
※総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」を基に作成

<社会・経済情勢>

2. 労働

○労働力人口に占める高齢者の割合

- ・労働力人口全体に占める高齢者の割合は、2020年に12.5%となっており、2040年には16.3%まで上昇し、労働者の6～7人に1人が65歳以上となる見通しである。



(出典) 愛知県経済産業局「次期あいち経済労働ビジョン基礎調査」を編集

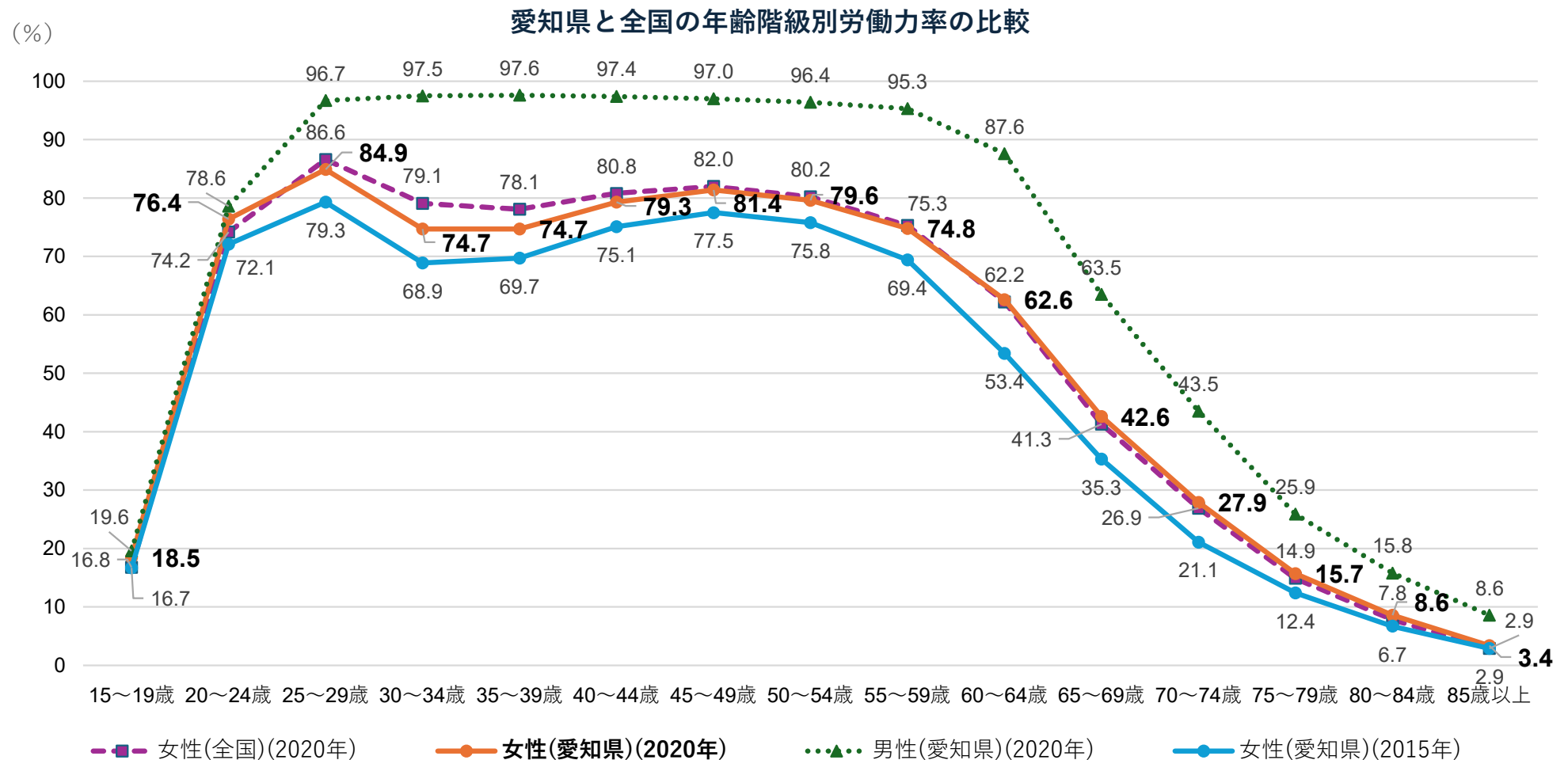
※総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)』を基に作成

<社会・経済情勢>

2. 労働

○女性の労働力率

- ・女性の労働力率（2020年）は、25～29歳の84.9%と45～49歳の81.4%を頂点に30～34歳の74.7%を谷底とするM字カーブを描いている。2015年と比べるとM字カーブの底は上昇している。



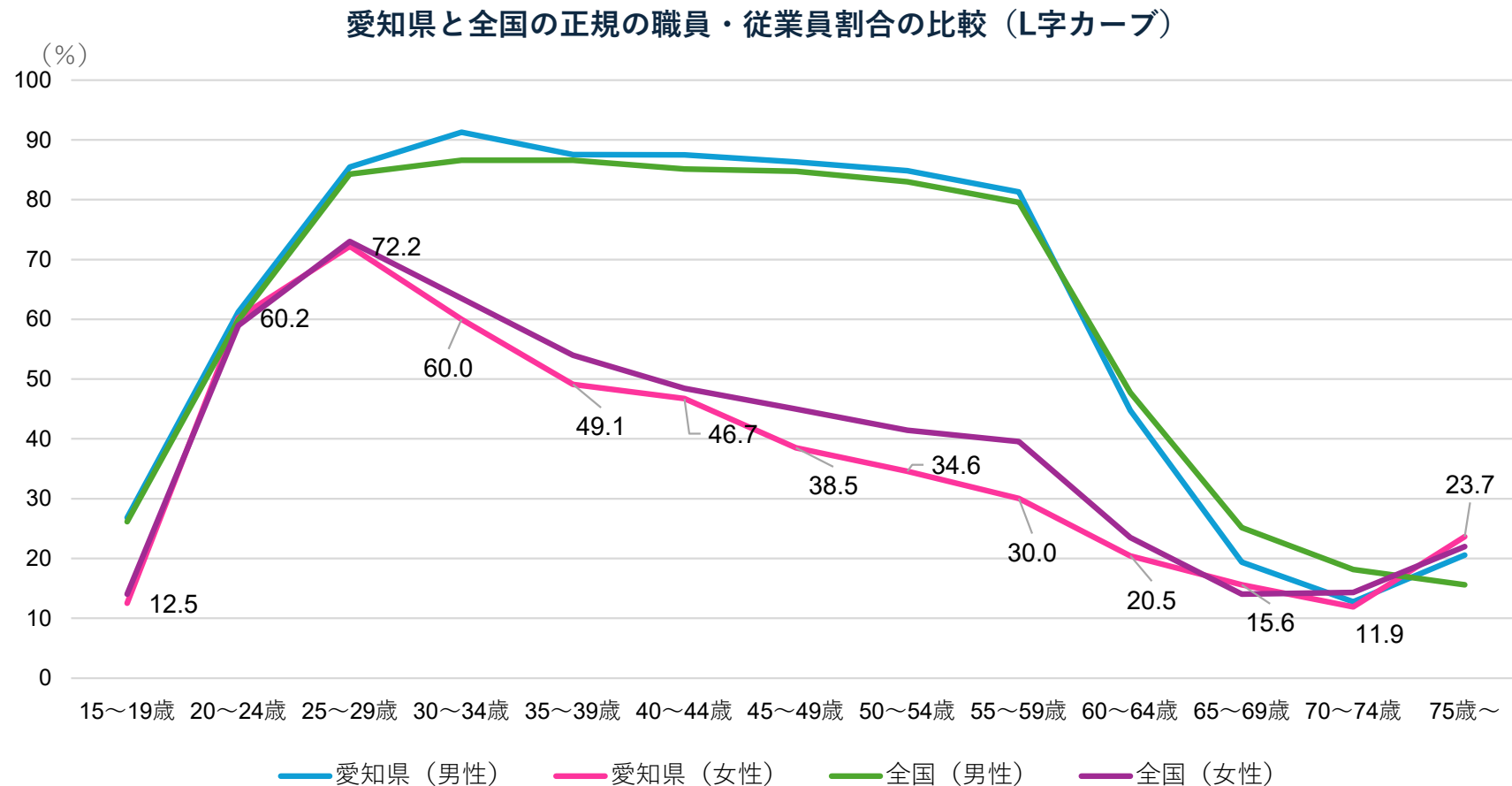
(出典) 総務省「国勢調査」を基に作成

<社会・経済情勢>

2. 労働

○女性の年齢階級別正規雇用比率

- ・女性の年齢階級別正規雇用率は25～29歳の72.2%をピークに低下している（L字カーブ）。
- ・愛知県の女性は、25～64歳の各年齢階級で全国の女性よりも正規雇用比率が低くなっている。



注）正規の職員・従業員割合＝正規の職員・従業員の実数÷雇用者実数×100

（出典）（出典）愛知県経済産業局「次期あいち経済労働ビジョン基礎調査」 ※総務省「令和4年（2022年）就業構造基本調査」を基に作成

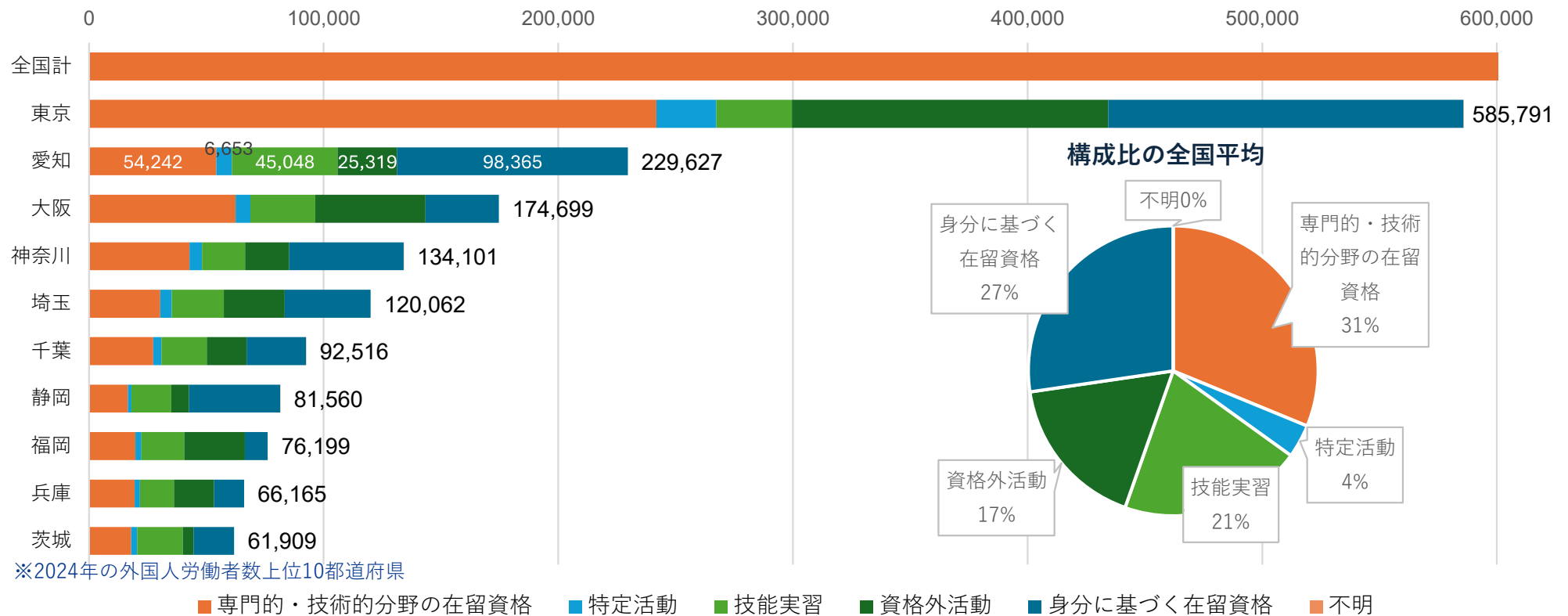
<社会・経済情勢>

2. 労働

○外国人労働者数

- ・県内の外国人労働者数は、229,627人と、東京都に続いて全国2位。技能実習の人数は全国で最も多い。
- ・専門的・技術的分野の在留資格の構成比が23.6%と全国平均よりも低く、身分に基づく在留資格の構成比は42.8%と全国平均よりも高い。

都道府県別・在留資格別外国人労働者数（2024年10月末時点）



注1) 「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注2) 資格外活動には在留資格「留学」が含まれる

注3) 身分に基づく在留資格は「永住者」「日本人の配偶者等」「永住者の配偶者等」「定住者」の合計

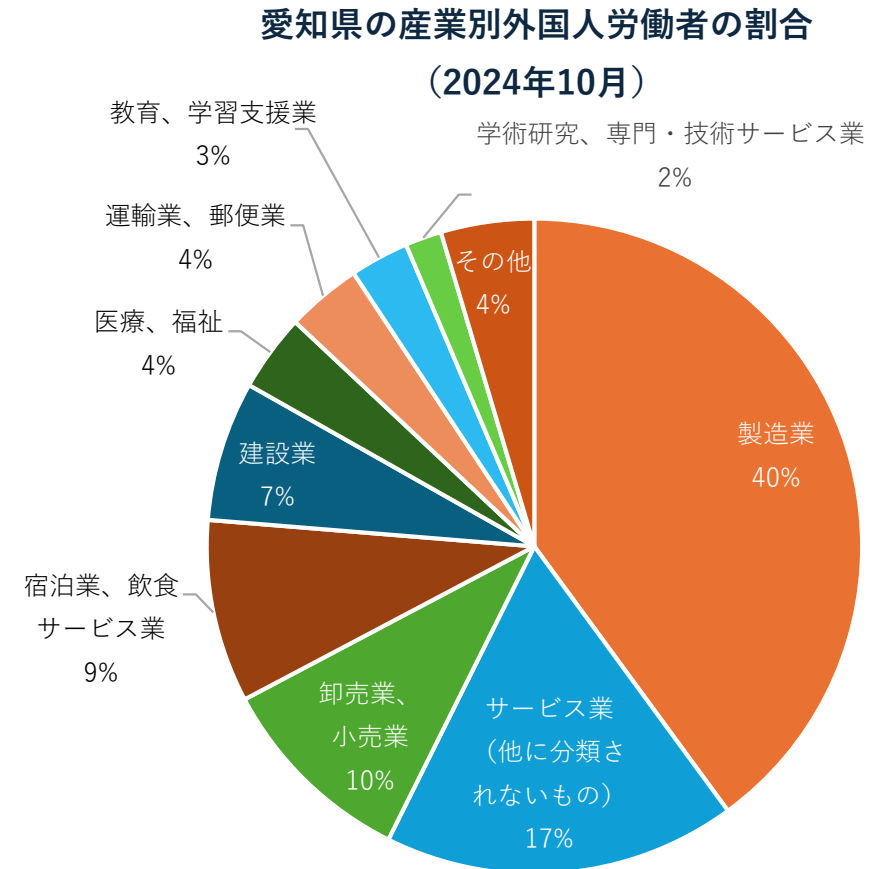
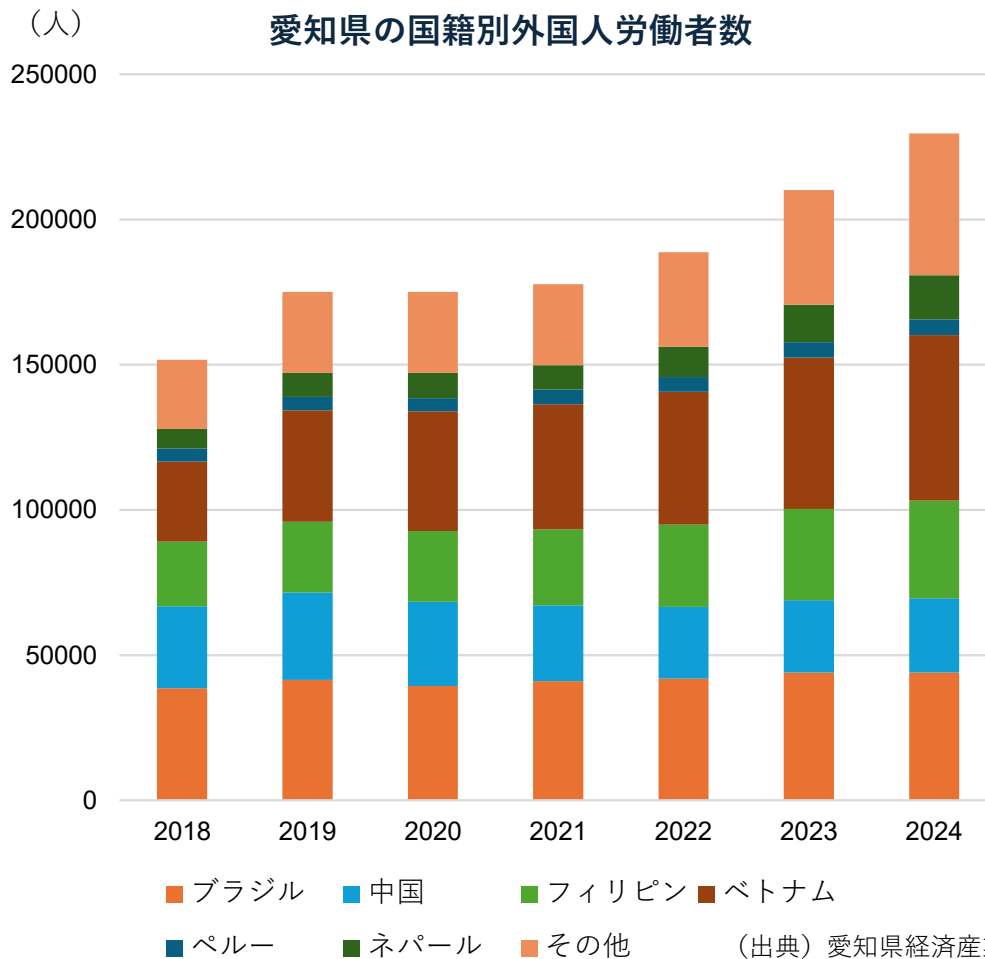
（出典）愛知県経済産業局「次期あいち経済労働ビジョン基礎調査」 ※厚生労働省 「外国人雇用状況の届出状況」（2024年10月末現在）を基に作成

<社会・経済情勢>

2. 労働

○国籍別外国人労働者数・産業別外国人労働者の割合

- ・外国人労働者数は2023年には初めて20万人を超え、2024年に過去最高の約23万人となったが、増加率は低下。
- ・国籍別で見ると、ベトナム国籍の伸びが顕著である一方、中国国籍は減少している。
- ・産業別の割合を見ると、製造業が40%で最も多く、次いでサービス業（他に分類されないもの）が17%。



(出典) 愛知県経済産業局「次期あいち経済労働ビジョン基礎調査」

※厚生労働省愛知労働局「愛知県内における外国人労働者の現状」、「外国人雇用状況」を基に作成

<社会・経済情勢>

2. 労働

○民間企業における障害者の雇用状況

- ・ 県内の民間企業における2024年の雇用障害者数、実雇用率は過去最高を更新したが、実雇用率は全国平均や法定雇用率（2.5%）を下回っている。

民間企業における障害者の雇用状況

全国	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	②障害者の数	③実雇用率	④法定雇用率達成企業の数/企業数	⑤達成割合
2019年	26,585,858	560,609	2.11%	48,898 / 101,889	48.0%
2020年	26,866,997	578,292	2.15%	49,956 / 102,698	48.6%
2021年	27,156,781	597,786	2.20%	50,306 / 106,924	47.0%
2022年	27,281,607	613,958	2.25%	52,007 / 107,691	48.3%
2023年	27,523,661	642,178	2.33%	54,239 / 108,202	50.1%
2024年	28,162,399	677,462	2.42%	53,875 / 117,239	46.0%

愛知県	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	②障害者の数	③実雇用率	④法定雇用率達成企業の数/企業数	⑤達成割合
2019年	1,688,899	34,157	2.02%	2,949 / 6,378	46.2%
2020年	1,702,219	35,403	2.08%	3,027 / 6,407	47.2%
2021年	1,711,614	36,554	2.14%	3,116 / 6,695	46.5%
2022年	1,709,155	37,439	2.19%	3,293 / 6,853	48.6%
2023年	1,716,574	39,079	2.28%	3,531 / 6,853	51.5%
2024年	1,757,001	41,530	2.36%	3,459 / 7,434	46.5%

（出典）愛知県経済産業局「次期あいち経済労働ビジョン基礎調査」

※厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」、愛知労働局「愛知県の障害者雇用状況」を基に作成

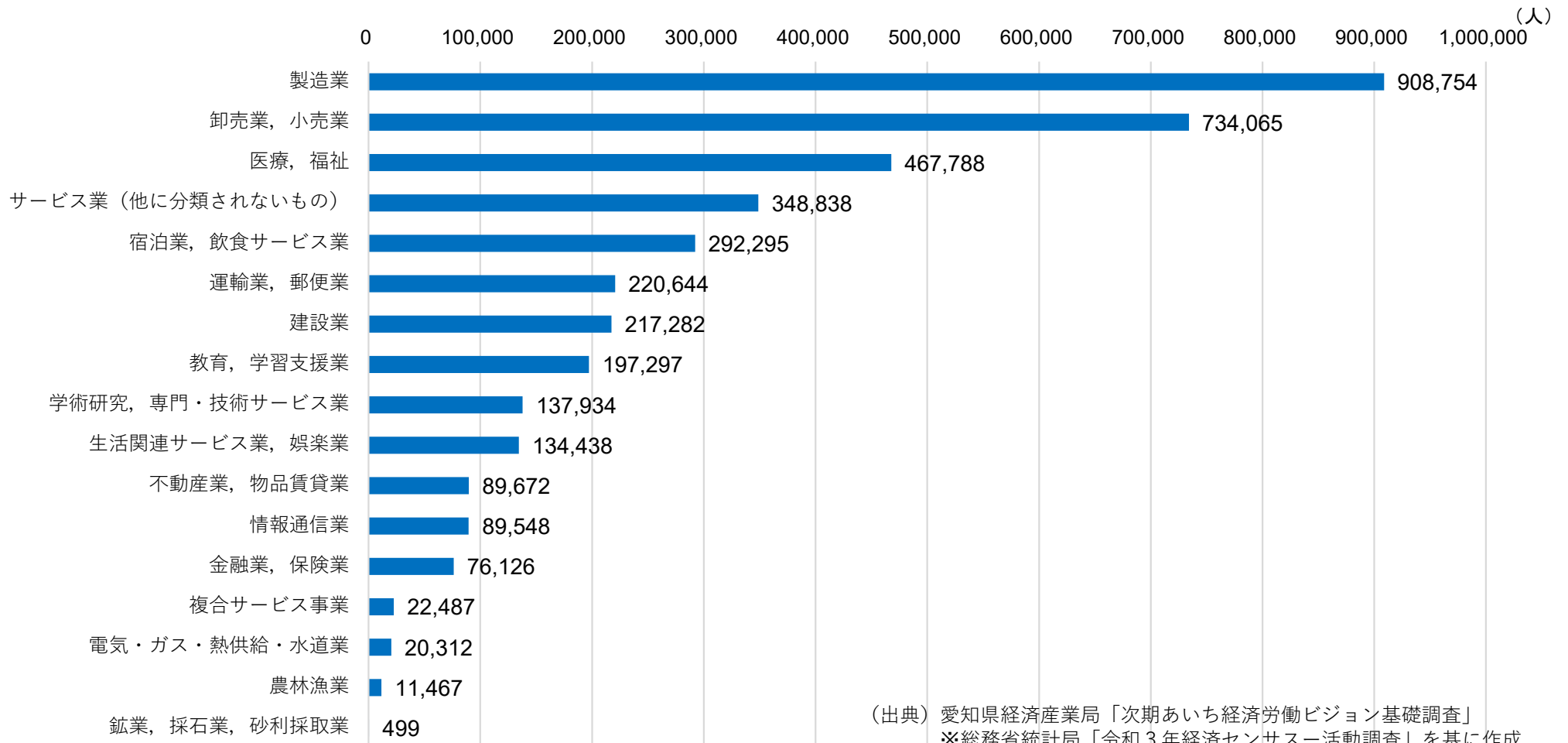
<社会・経済情勢>

2. 労働

○産業別就業者数

- ・従業者数を産業分類別にみると、製造業が約91万人で最も多く、次いで卸売業・小売業が約73万人、医療・福祉が約47万人などとなっている。

愛知県の産業別就業者数（2021年）



（出典）愛知県経済産業局「次期あいち経済労働ビジョン基礎調査」
※総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」を基に作成

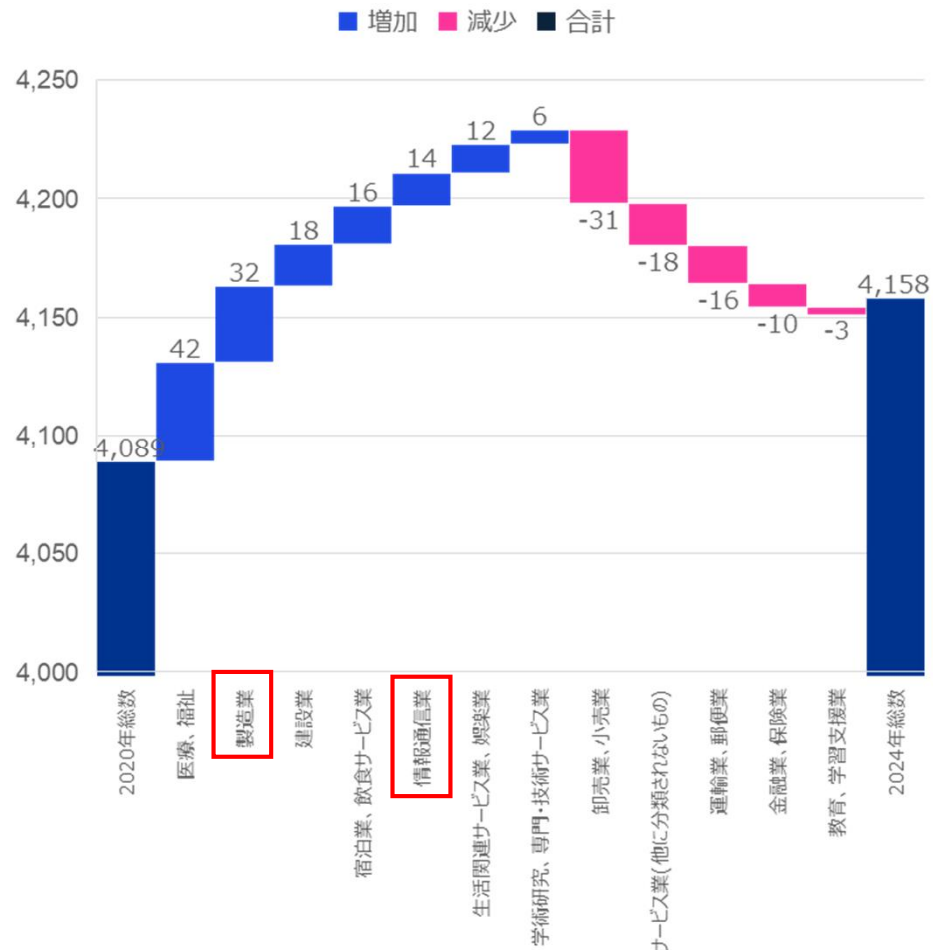
<社会・経済情勢>

2. 労働

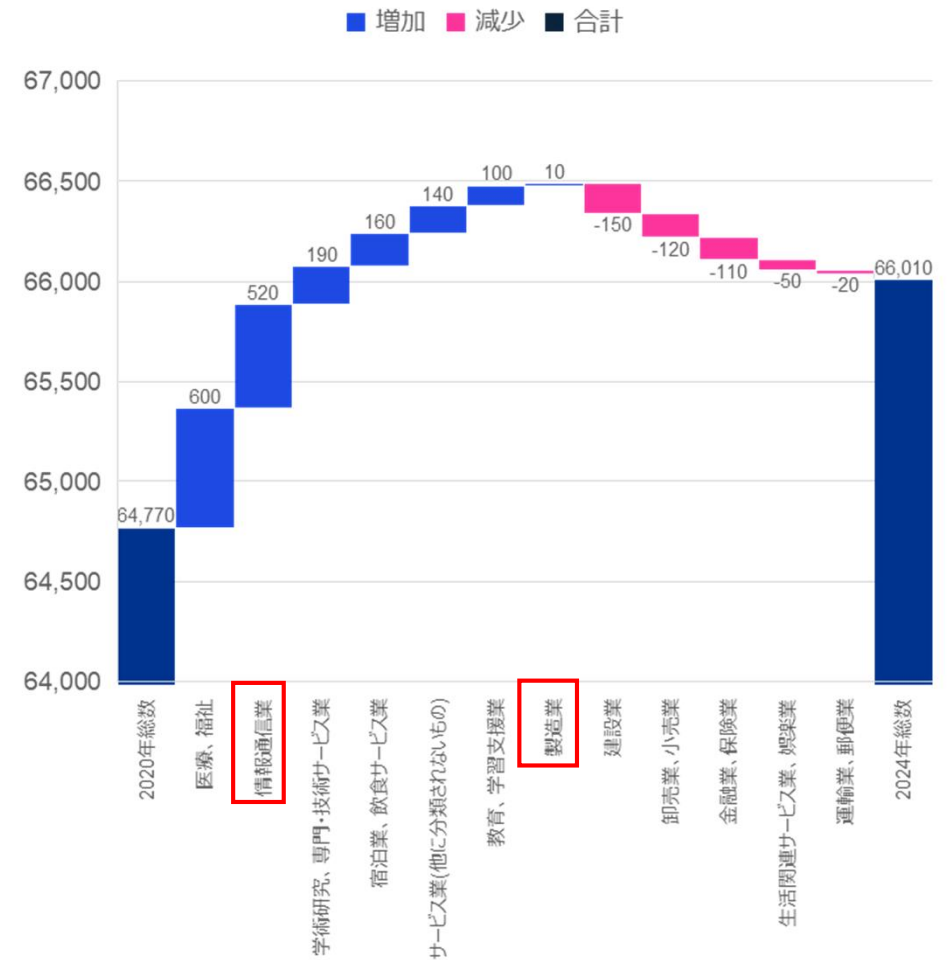
○産業別就業者数の推移

- ・ 2020～2024年で最も増加したのは医療・福祉の4万2千人で、次いで製造業の3万2千人となっている。
- ・ 全国と比べて製造業の就業者数の増加率が大きく、情報通信業は全国と比較して増加率が小さい。

愛知県の産業別就業者数の推移（2020年→2024年）



全国の産業別就業者数の推移（2020年→2024年）



注）統計表の数値は、総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係、また非農林業のうち主要産業を表章しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

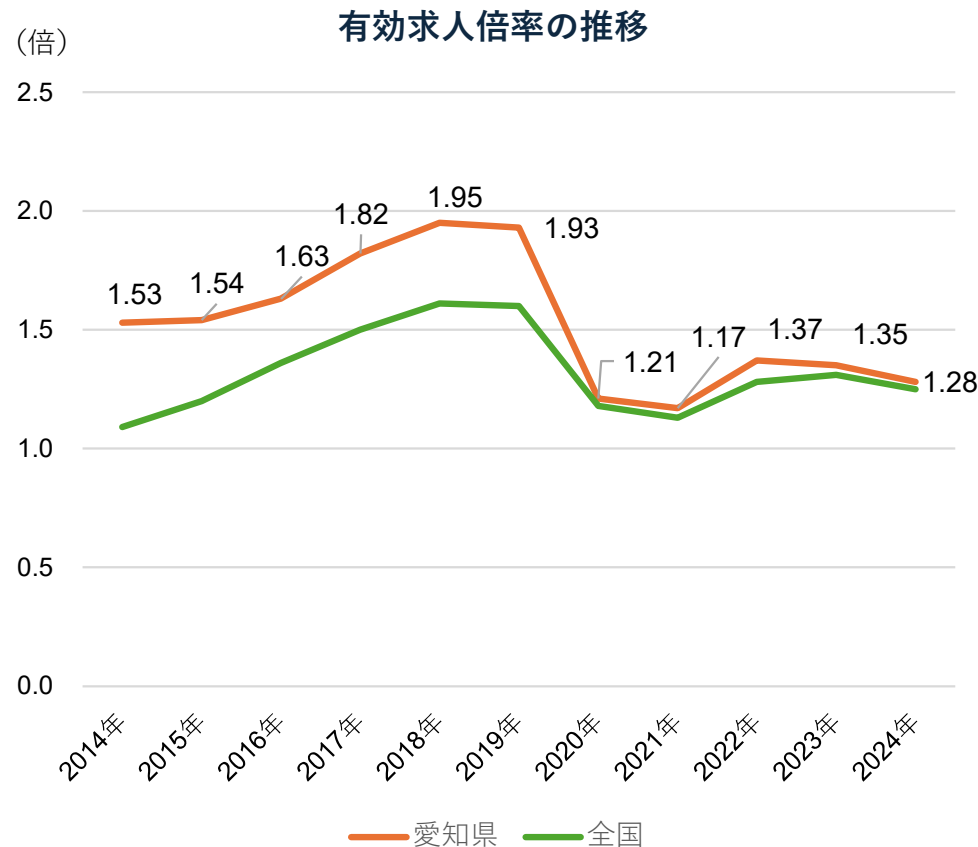
（出典）愛知県経済産業局「次期あいち経済労働ビジョン基礎調査」 ※愛知県「あいちの就業状況」を基に作成

<社会・経済情勢>

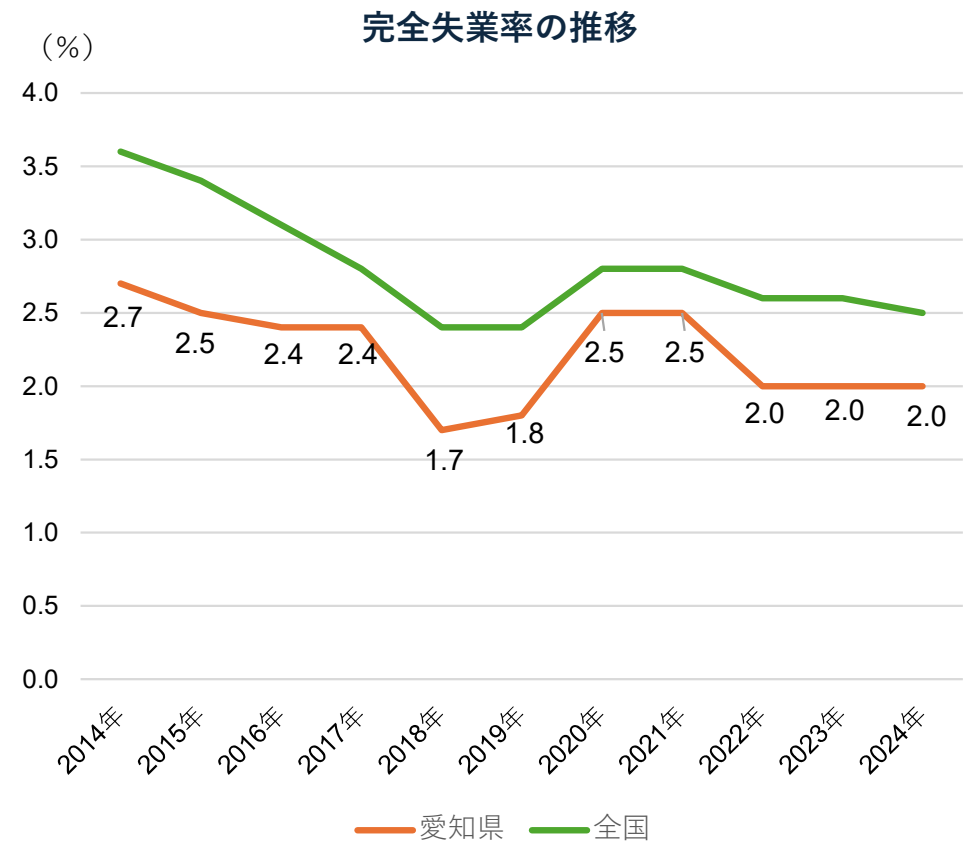
2. 労働

○有効求人倍率と完全失業率の推移

- ・愛知県の有効求人倍率は、概ね全国を上回る水準であり、完全失業率は全国を下回る水準で推移。
- ・2020年度には、新型コロナウイルス感染症の影響により、有効求人倍率が低下、完全失業率が上昇したが、2022年度以降、改善傾向にある。



(出典) 愛知県経済産業局「次期あいち経済労働ビジョン基礎調査」
※厚生労働省「一般職業紹介状況 長期時系列表」



(出典) 愛知県経済産業局「次期あいち経済労働ビジョン基礎調査」
※総務省統計局「労働力調査 都道府県別完全失業率(モデル推計値)」を基に作成

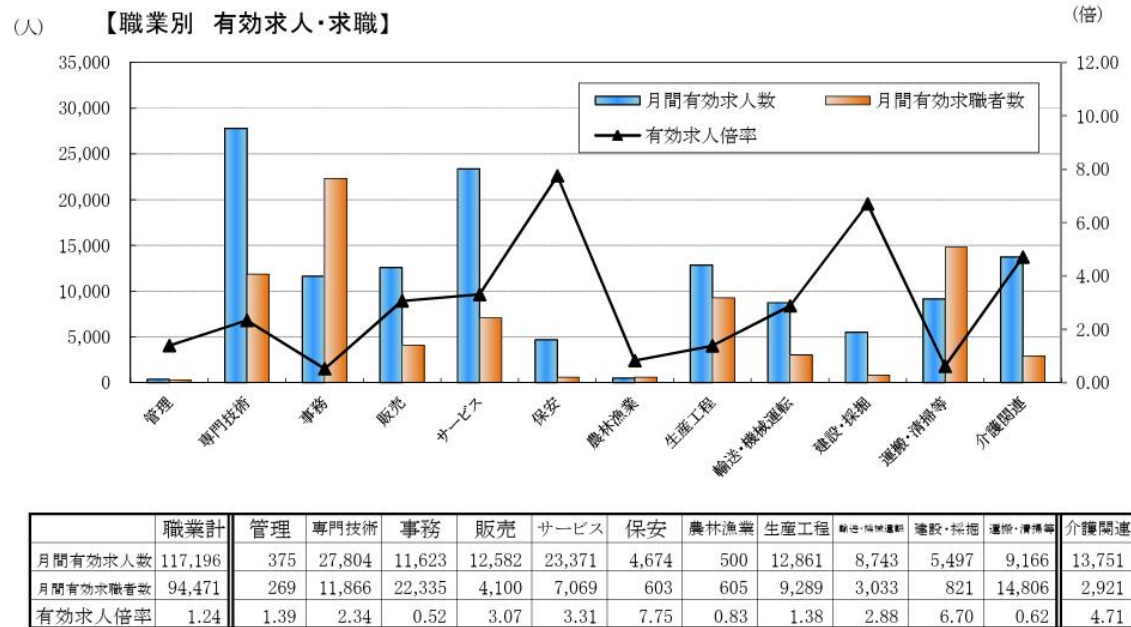
＜社会・経済情勢＞

2. 労働

○職業別有効求人倍率・中小企業における雇用人員D.I.の推移

- ・職種によって有効求人倍率にばらつきがある。専門技術は2.34と職業計よりも高い。
- ・中小企業における雇用人員D.I.は、近年大幅なマイナスで推移している（2024年10～12月：△23.1）。

愛知県の職業別有効求人倍率

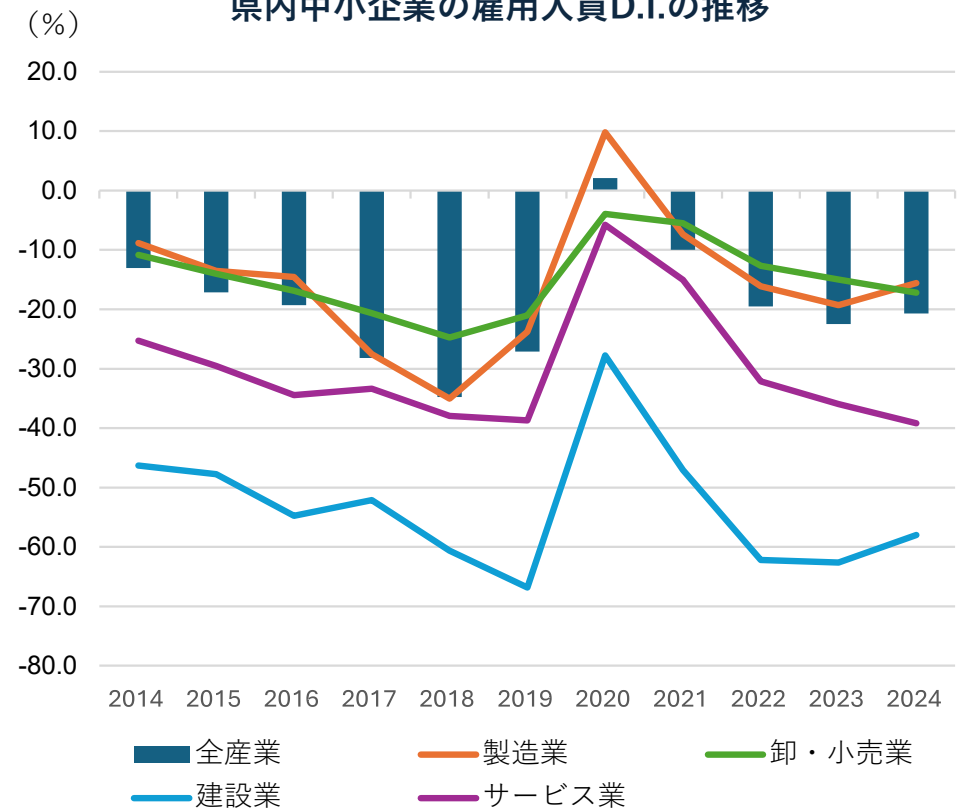


(注) 1 「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

(出典) 愛知労働局「令和7年2月分 最近の雇用情勢」

県内中小企業の雇用人員D.I.の推移



注) 「雇用人員D.I.」: 県内企業のうち雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値

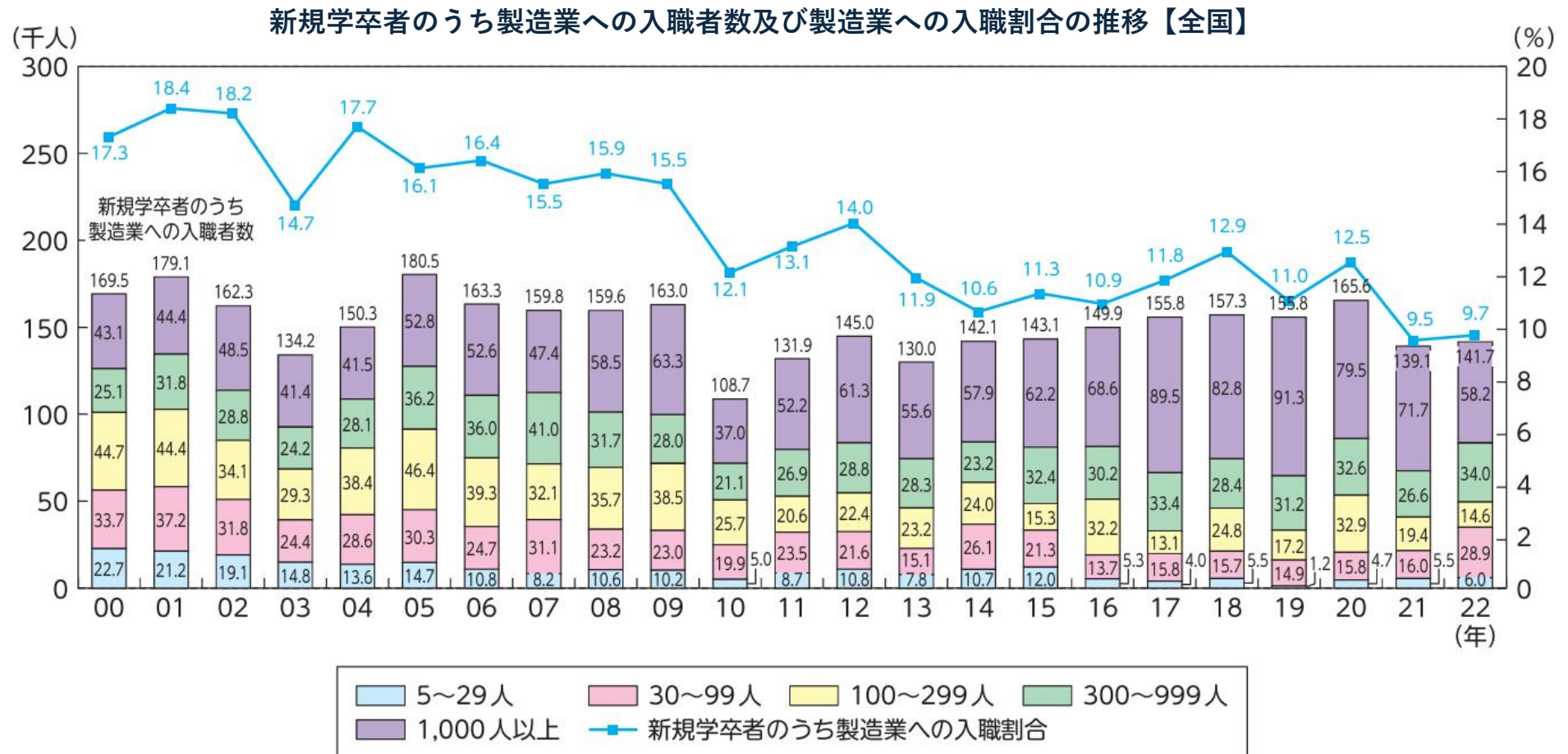
(出典) 愛知県「中小企業景況調査結果」を基に作成

＜社会・経済情勢＞

2. 労働

○新規学卒者のうち製造業への入職者数及び製造業への入職割合の推移【全国】

- ・ 製造業における新規学卒者数は、2013年から2020年まで増加傾向で推移していたが、2021年は前年比約2.7万人減の約13.9万人となり、2022年は約14.2万人となっている。
- ・ 新規学卒者の製造業への入職割合は、2000年以降低下傾向にあり、2022年は9.7%となっている。

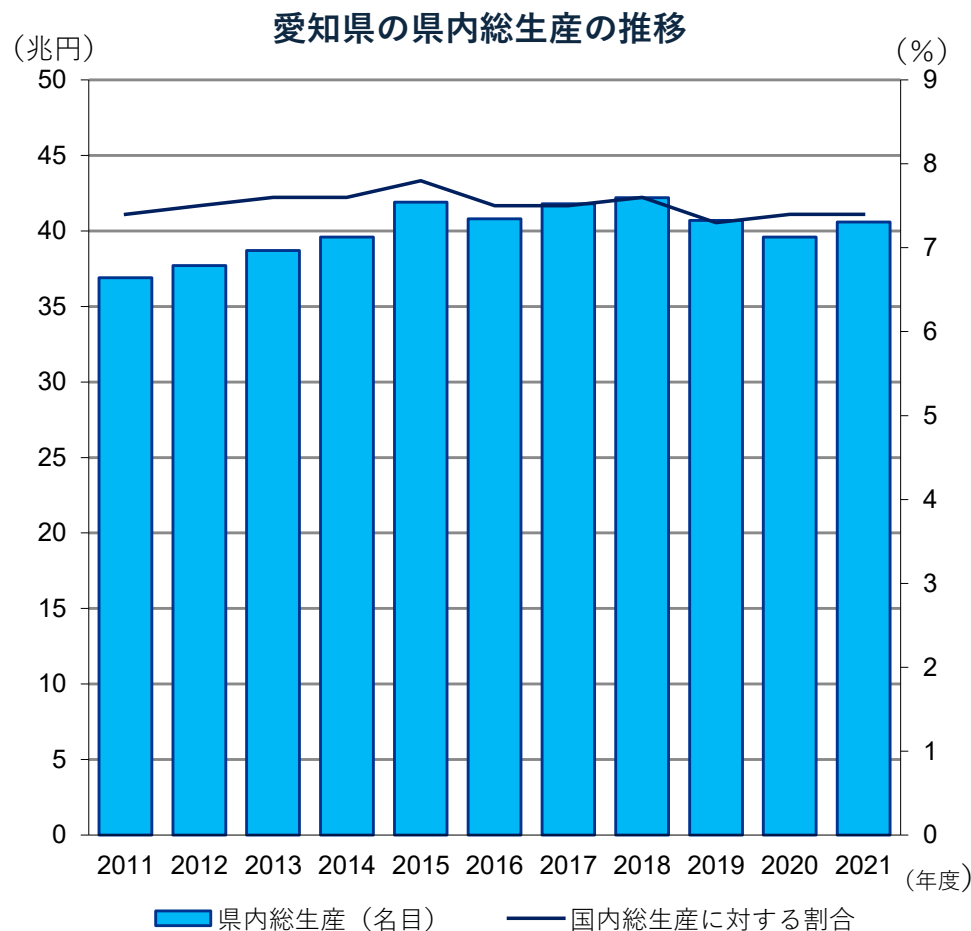


<社会・経済情勢>

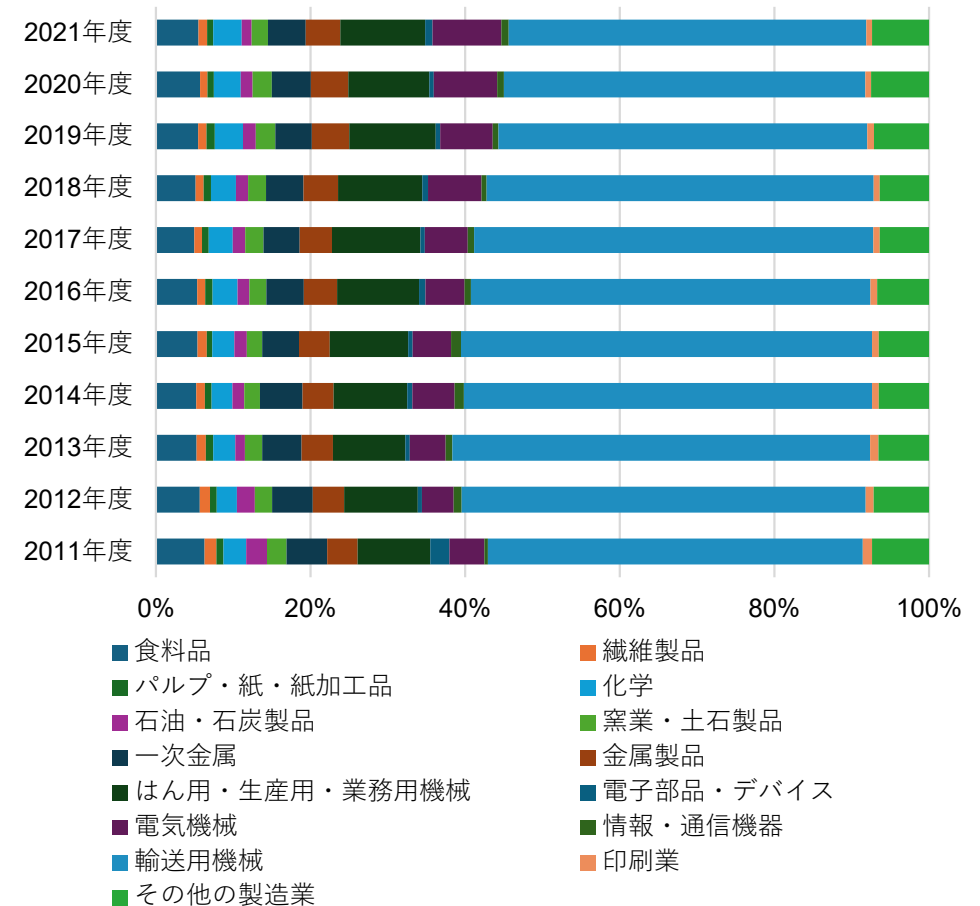
3. 経済・産業

○県内総生産の推移

- ・愛知県の県内総生産は、ここ10年40兆円前後で推移しており、国内総生産に対する割合は7～8%を占めている。
- ・製造業における県内総生産の4～5割を輸送用機械が占めている。



経済活動別県内総生産額における製造業内訳の推移 (製造業全体の総生産額を100とした場合の各項目の割合)



＜社会・経済情勢＞

3. 経済・産業

○県内総生産（GDP）増加率

- ・愛知県の2010年度に対するGDP増加率は20.0%となっている。
- ・全国平均を大きく上回り、GDP規模上位10都道府県で比較した場合、東京を超えてトップである。

県内総生産（GDP）増加率＜主な都道府県との比較＞

	2010年度 （円）	全国 シェア	人口 （人）		2021年度 （円）	全国 シェア	増加率 （%）	人口 （人）
全国	511兆2,673億	—	12,806万		577兆3,513億	—	12.9	12,550万
愛知	33兆8,245億	6.6%	741万		40兆5,860億	7.0%	20.0	752万
東京	97兆9,115億	19.2%	1,316万		113兆6,859億	19.7%	16.1	1,401万
兵庫	19兆6,451億	3.8%	559万		22兆5,063億	3.9%	14.6	543万
北海道	18兆1,227億	3.5%	551万		20兆5,409億	3.6%	13.3	518万
埼玉	20兆9,821億	4.1%	719万		23兆7,336億	4.1%	13.1	734万
大阪	37兆 11億	7.2%	887万		41兆3,204億	7.2%	11.7	881万
千葉	19兆 222億	3.7%	622万		20兆8,070億	3.6%	9.4	628万
静岡	16兆2,098億	3.2%	377万		17兆5,306億	3.0%	8.1	361万
神奈川	32兆7,743億	6.4%	905万		35兆2,878億	6.1%	7.7	924万
福岡	18兆2,675億	3.6%	507万		19兆4,571億	3.4%	6.5	512万

（出典）愛知県経済産業局「次期あいち経済労働ビジョン基礎調査」

※GDP：内閣府「県民経済計算」、人口：総務省「2010年 国勢調査」、「2021年 人口推計」

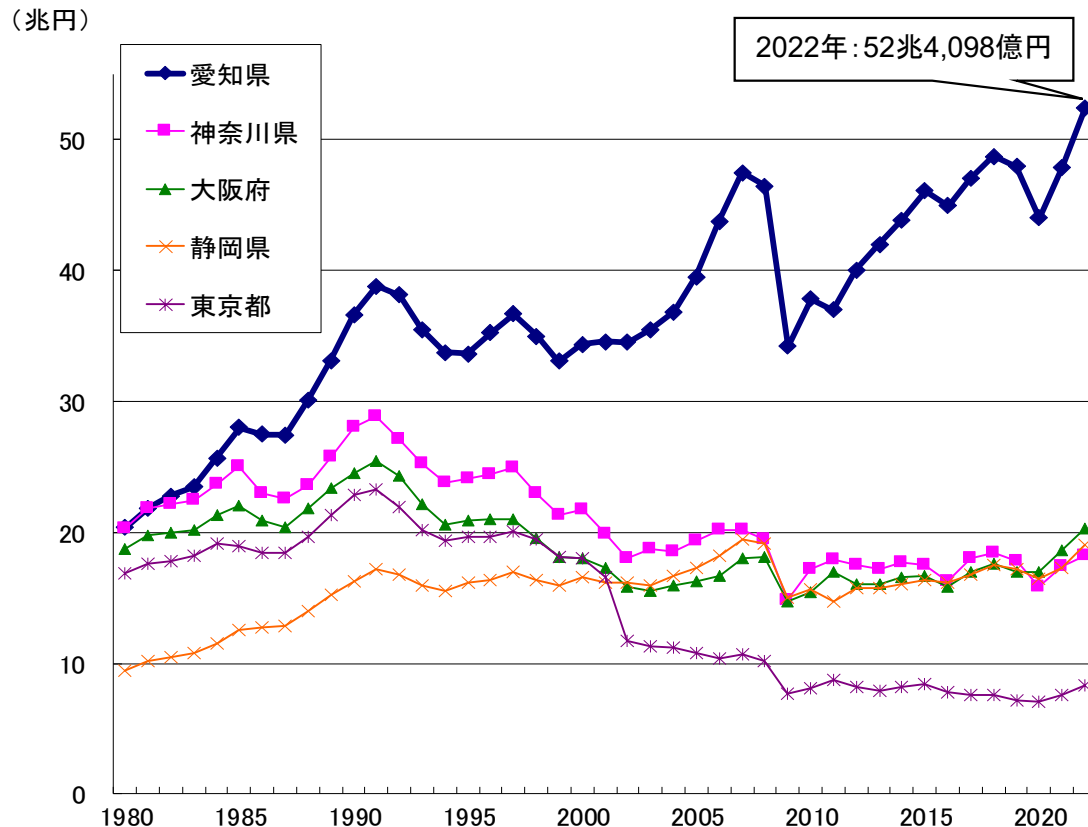
＜社会・経済情勢＞

3. 経済・産業

○製造品出荷額等の推移

- ・ 県の製造品出荷額等（2022年）は約52兆円で、46年連続日本一であり、2位（大阪府：約20兆円）以下を大きく引き離している。
- ・ 輸送用機械器具を始め製造業の24業種中10業種で全国シェア1位を占めている。

製造品出荷額の推移



愛知の《全国シェア1位》の業種（10業種）

輸送用機械器具 全国シェア 40.3% 28兆4,153億円		電気機械器具 全国シェア 18.7% 3兆9,935億円	
ゴム製品 全国シェア 14.1% 5,236億円		鉄鋼 全国シェア 13.2% 3兆1,637億円	
プラスチック製品 全国シェア 12.5% 1兆6,624億円		金属製品 全国シェア 10.6% 1兆7,863億円	
窯業・土石製品 全国シェア 10.1% 8,361億円		繊維工業 全国シェア 10.0% 3,737億円	
業務用機械器具 全国シェア 10.0% 6,875億円		生産用機械器具 全国シェア 9.6% 2兆4,206億円	

(出典) 総務省・経済産業省「2023年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

(出典) 総務省・経済産業省「2023年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」
 (2011、2015、2020は経済センサス（総務省・経済産業省）)
 (2019以前は工業統計表（総務省・経済産業省）)

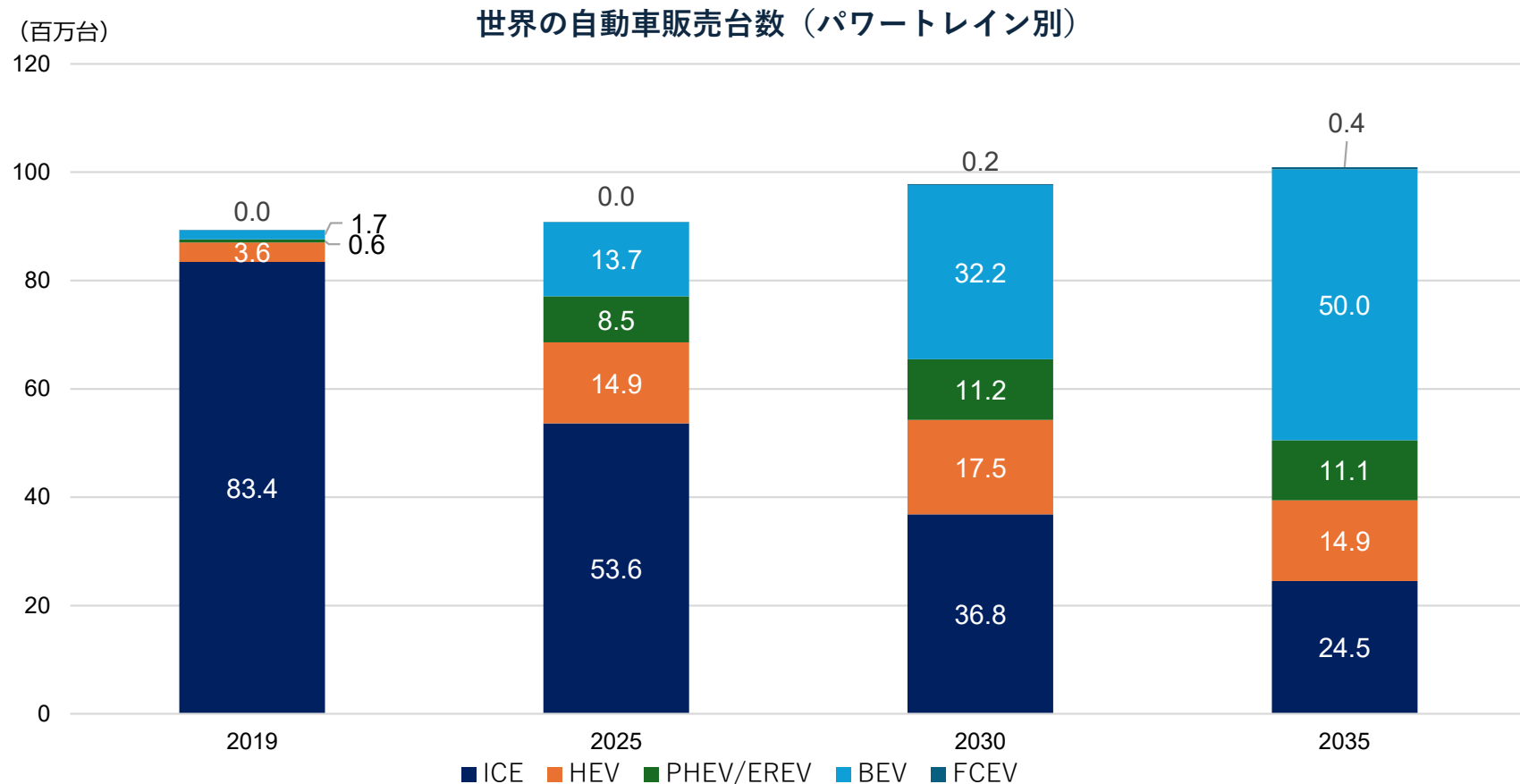
<社会・経済情勢>

3. 経済・産業

○世界の自動車販売台数

- ・市場予測レポートによると、世界の自動車販売台数は、今後、アジアを始めとする新興自動車市場が拡大することで緩やかに増加し、2035年には年間1億台となる見通し。
- ・自動車販売台数をパワートレイン※別にみると、2035年には、エンジン車は1/4以下となると予測されている。

※車の動力源。または動力を推進力として伝える装置の総称。



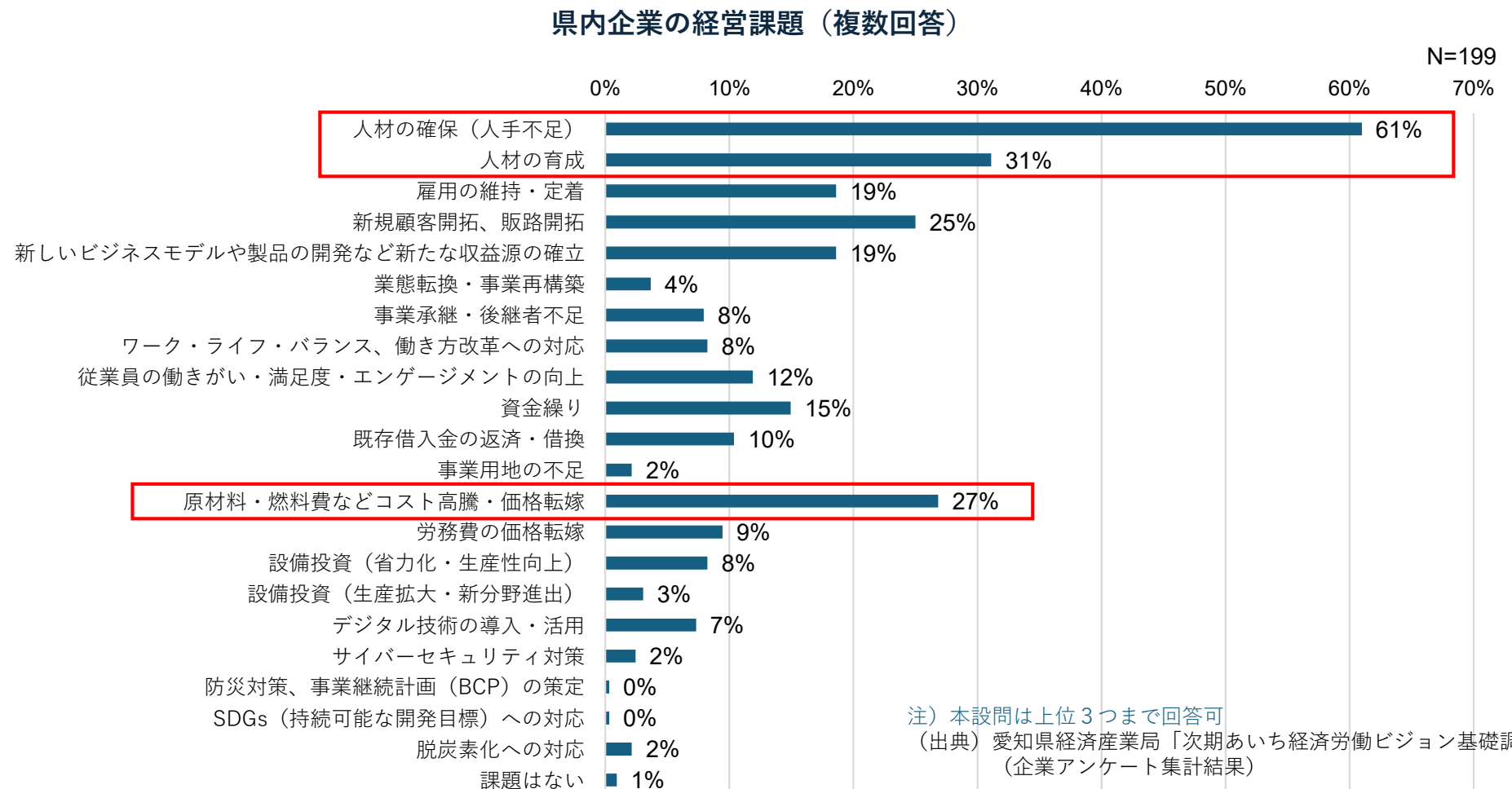
（出典）愛知県経済産業局「次期あいち経済労働ビジョン基礎調査」
※Global Dataの予測を元に作成

<職業能力開発を取り巻く状況>

1. 人材育成

○企業の経営課題

- ・ 県内企業の主な経営課題として、人材の確保(61%)、人材の育成(31%)、原材料費などのコスト高騰・価格転嫁(27%)の順であった。



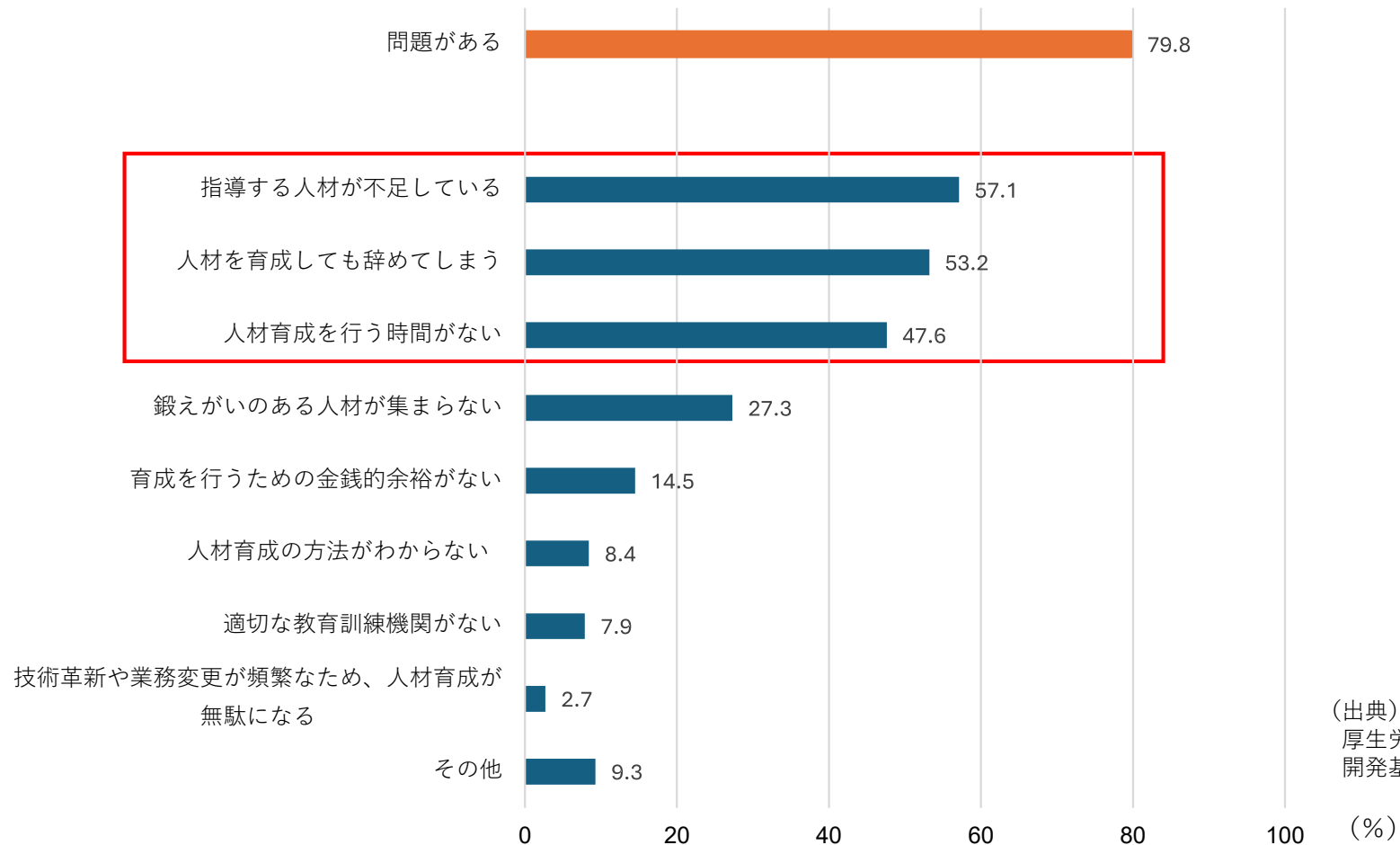
<職業能力開発を取り巻く状況>

1. 人材育成

○人材育成に関する問題点【全国】

- ・人材育成に「問題がある」とする事業所割合は8割弱となっている。
- ・その理由としては、指導する人材が不足している（57.1%）、人材を育成しても辞めてしまう（53.2%）、人材育成を行う時間がない（47.6%）などとなっている。

人材育成に関する問題があるとする事業所及び問題点の内訳（複数回答）



（出典）
厚生労働省「令和5年度能力
開発基本調査（事業所調査）」

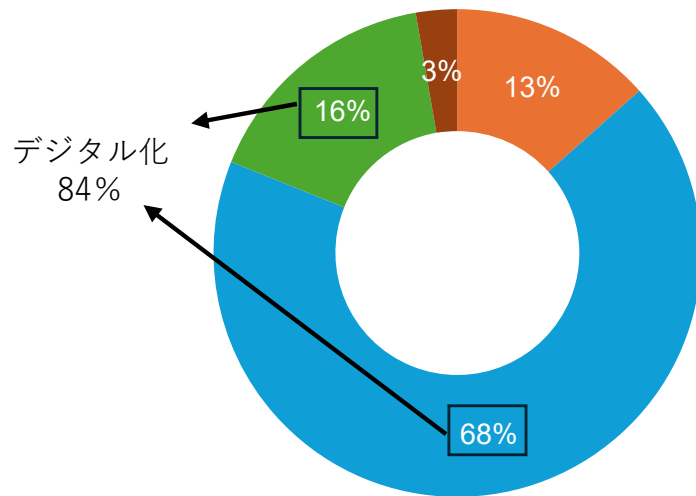
＜職業能力開発を取り巻く状況＞

2. デジタル人材

○企業におけるデジタル化の進捗状況

- ・全体では3%がデジタルトランスフォーメーション（DX）段階にある。
- ・企業規模に見ると、デジタイゼーション以下の進捗である割合は、大企業で50%、中堅以下では80%以上であり、企業規模による差が顕著。

県内企業のデジタル化の進捗



■手書き帳票やFAX等が存在するため、紙ベースや人手作業がほとんどであり、デジタル化が十分に行われていない

■エクセルやメールの利用など、データ活用する仕組みが一部に存在する。給与計算・会計処理など一部の業務はITソフトの導入があるものの、デジタル技術の活用による更なる効率化の余地がある

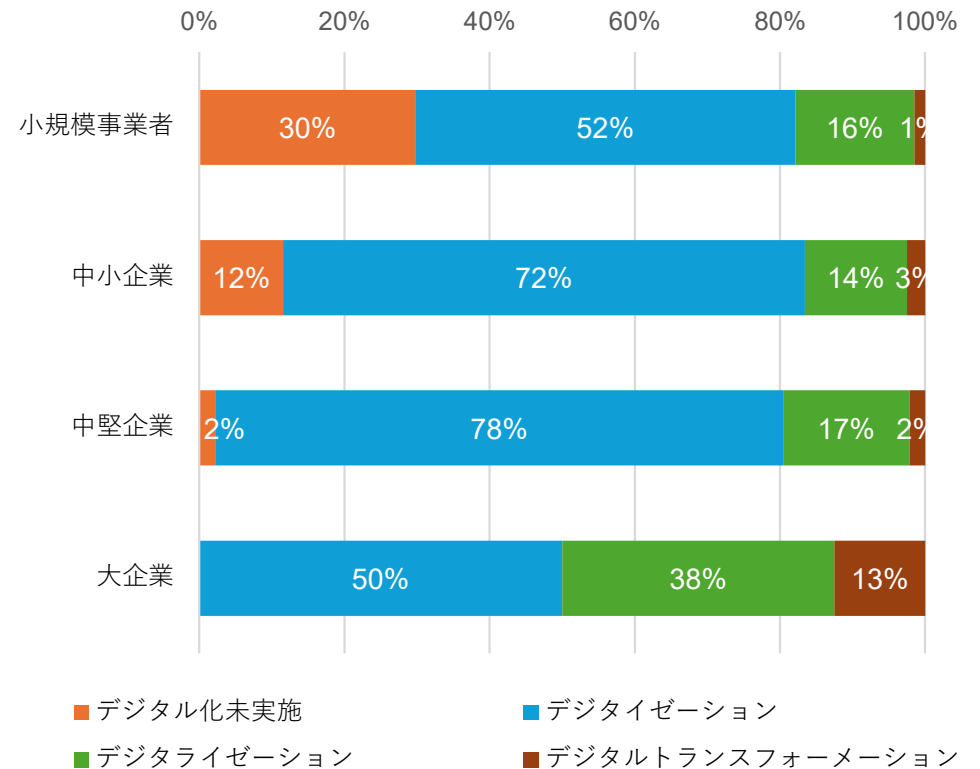
■社内システムを横断的に統合するなど、社内の多くの業務でIT・デジタル技術を活用し、効率化ができている

■デジタル技術を活用した新価値の創出に向けた取組に着手した結果、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデル・新事業を開始している

（参考）デジタル化の取組段階

デジタル化未実施
デジタイゼーション
デジタライゼーション
デジタルトランスフォーメーション (DX)

県内企業のデジタル化の進捗（企業規模別）



（出典）愛知県経済産業局「次期あいち経済労働ビジョン基礎調査」（企業アンケート集計結果）

DX化・デジタル化の取組段階は独立行政法人情報処理推進機構「DX動向2024」を参考に分類

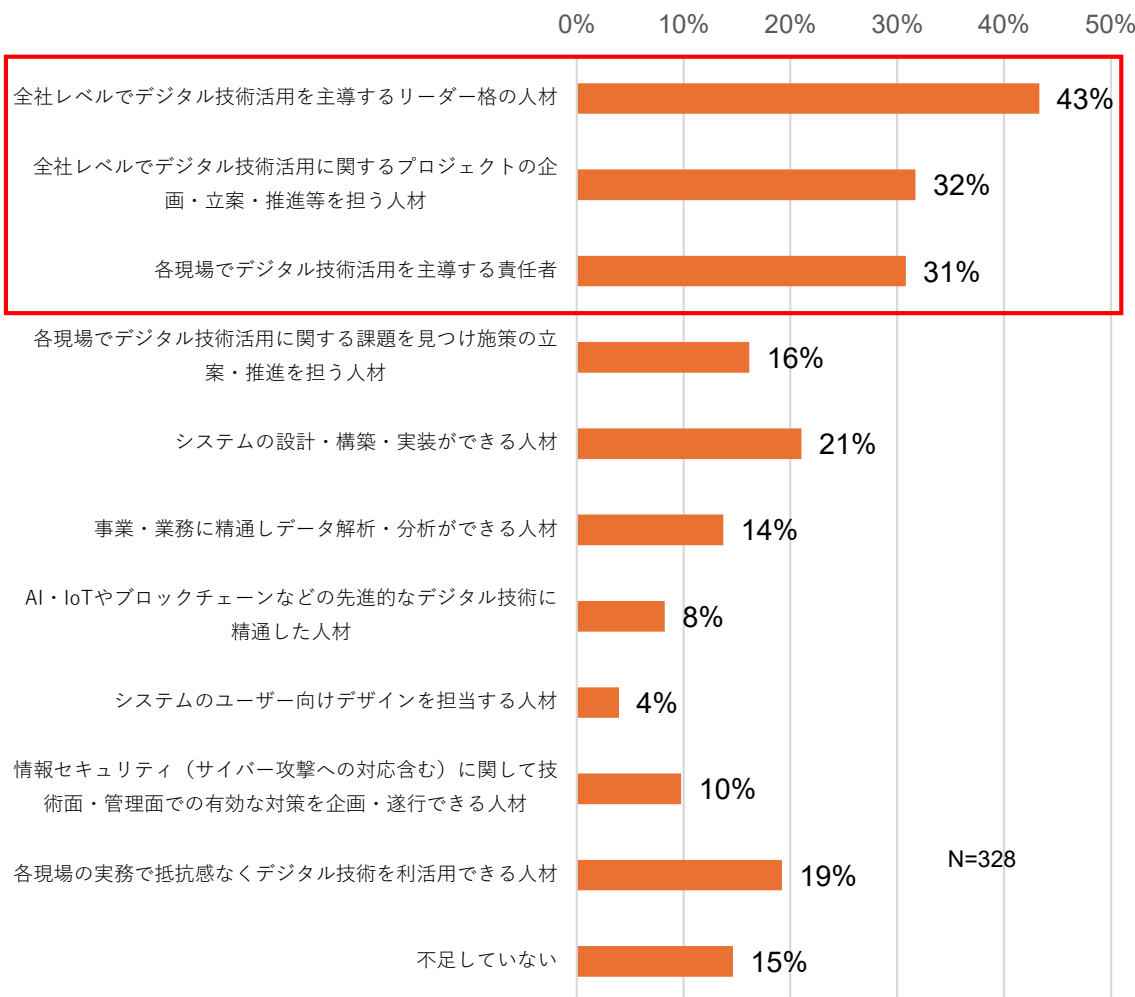
＜職業能力開発を取り巻く状況＞

2. デジタル人材

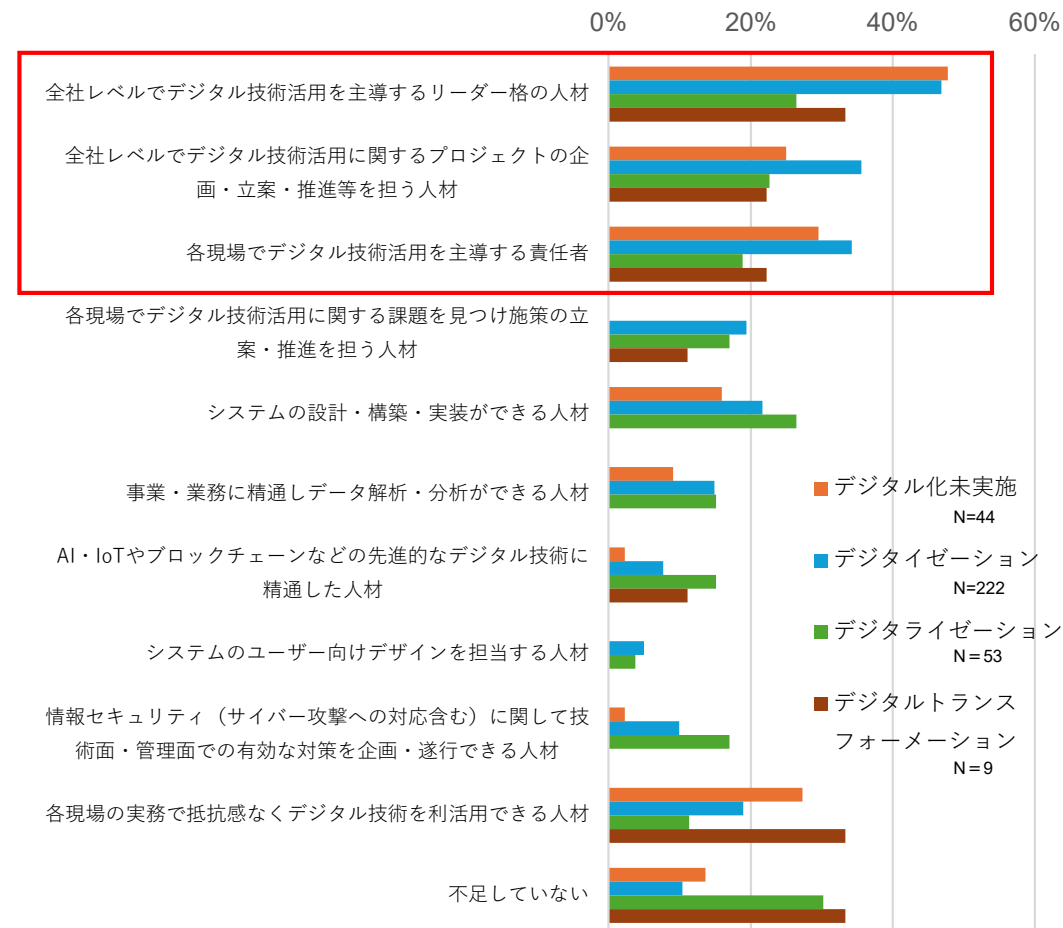
○デジタル化推進に当たり不足するデジタル人材

- ・ 全社レベルや現場のリーダー格・責任者が不足するという回答が多い。これらはデジタル化の初期段階ほど回答が多い傾向にあり、特に初期段階の企業にリーダーレベルのデジタル人材が求められていると分かる。

県内企業のデジタル化推進に当たり不足するデジタル人材



県内企業のデジタル化推進に当たり不足するデジタル人材
(デジタル化の進捗別)



注）本設問は上位3つまで回答可

（出典）愛知県経済産業局「次期あいち経済労働ビジョン基礎調査（企業アンケート集計結果）」

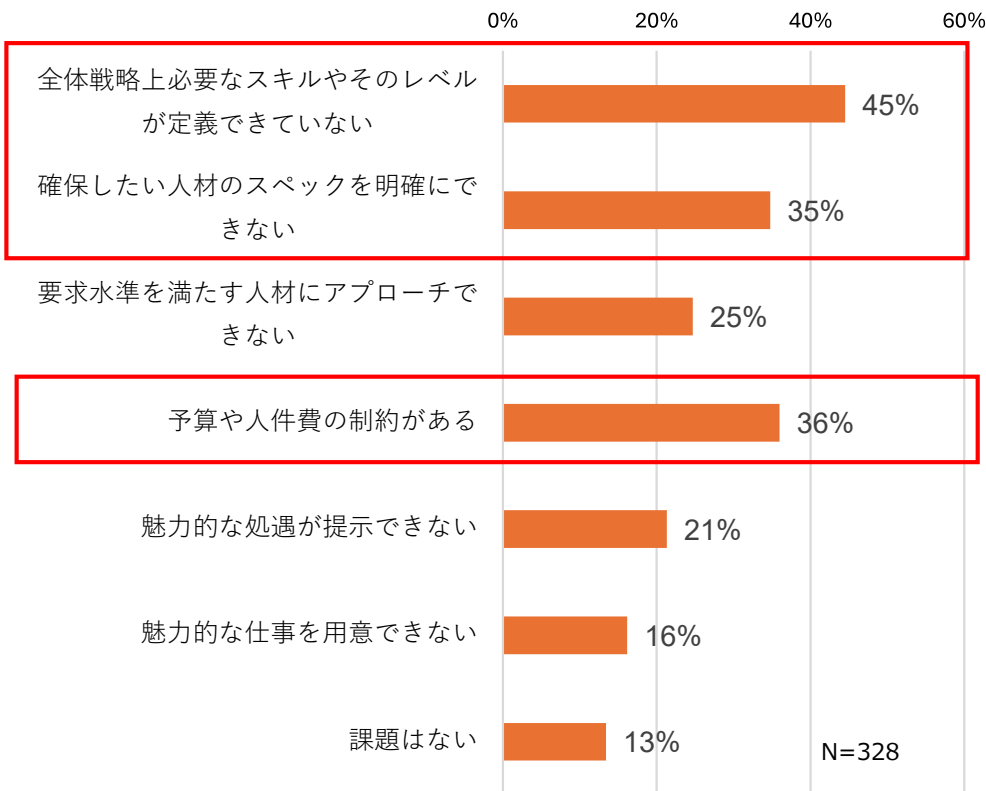
<職業能力開発を取り巻く状況>

2. デジタル人材

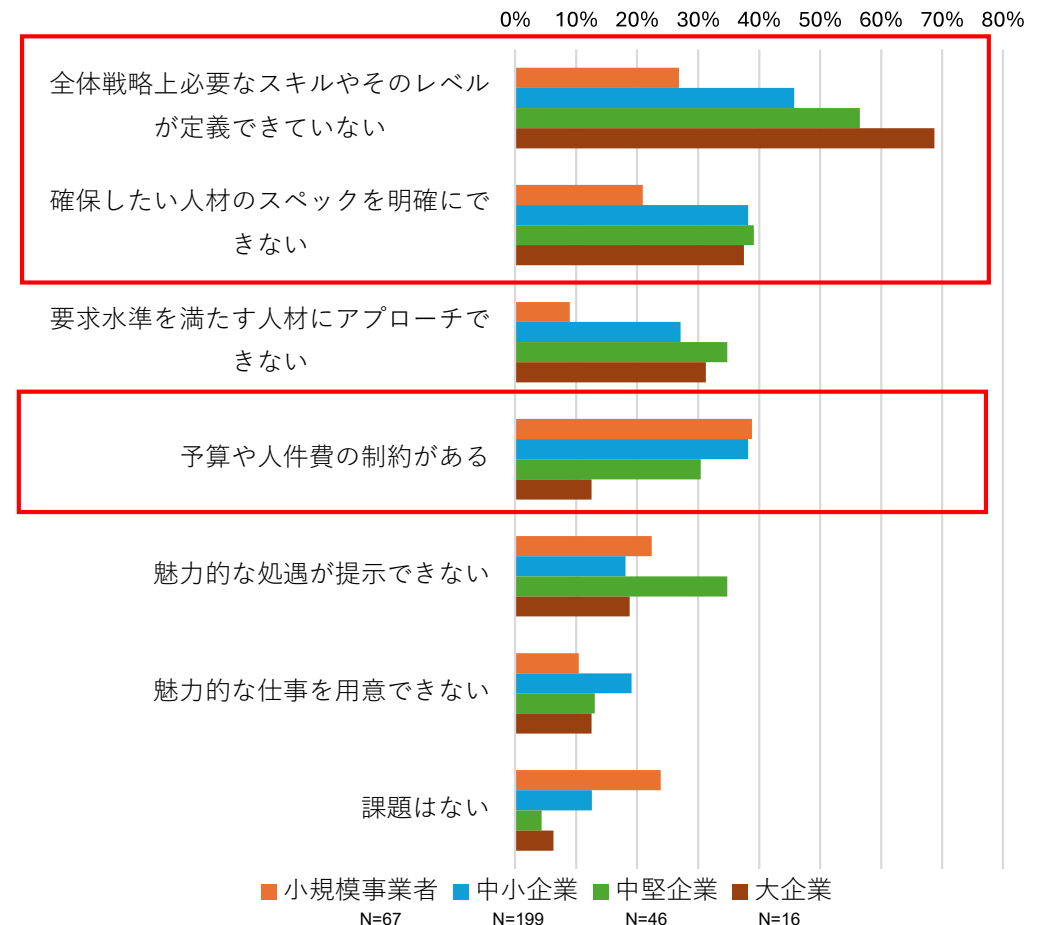
○デジタル人材確保の課題

- ・ 必要なスキルやレベルの定義・人材スペックの明確化について、課題と感じる企業が多い。これは企業規模が大きいほど回答割合が高い傾向にある。
- ・ 予算や人件費の制約が課題との回答は、企業規模が小さいほど回答割合が高くなっている。

県内企業がデジタル人材の確保に当たり課題と感じること



デジタル人材の確保に当たり課題と感じること
(企業規模別)



注) 本設問は上位3つまで回答可

(出典) 愛知県経済産業局「次期あいち経済労働ビジョン基礎調査」(企業アンケート集計結果)

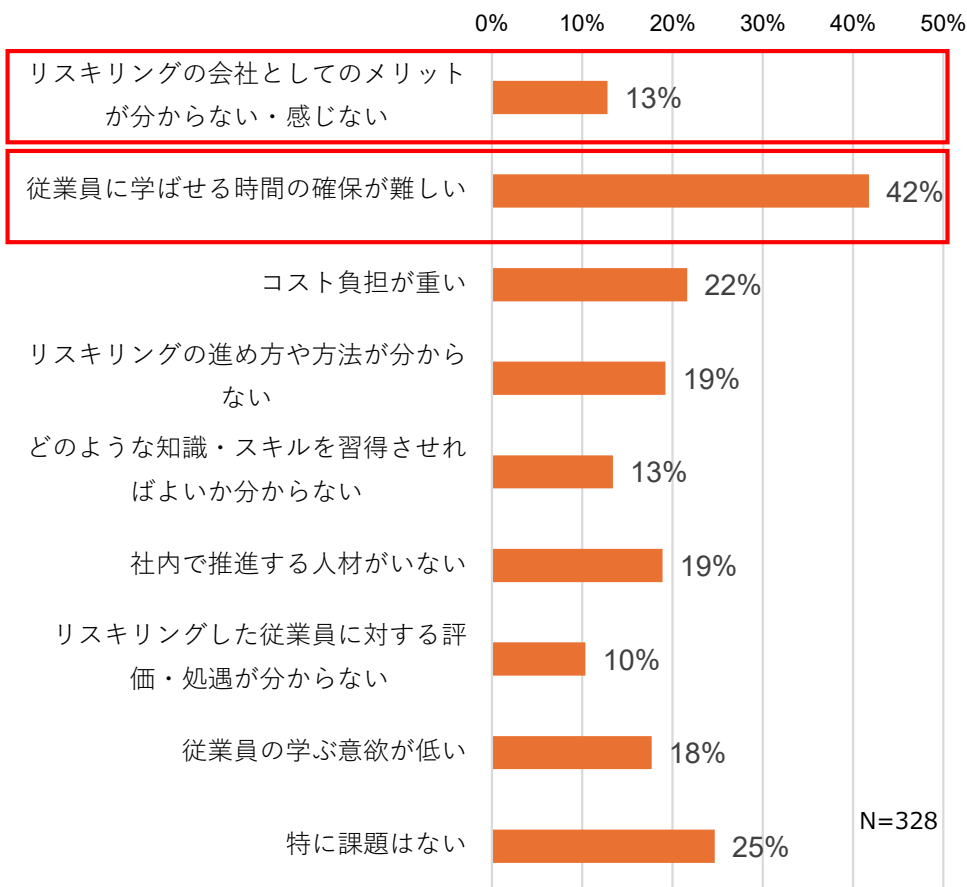
＜職業能力開発を取り巻く状況＞

3. リスキリング

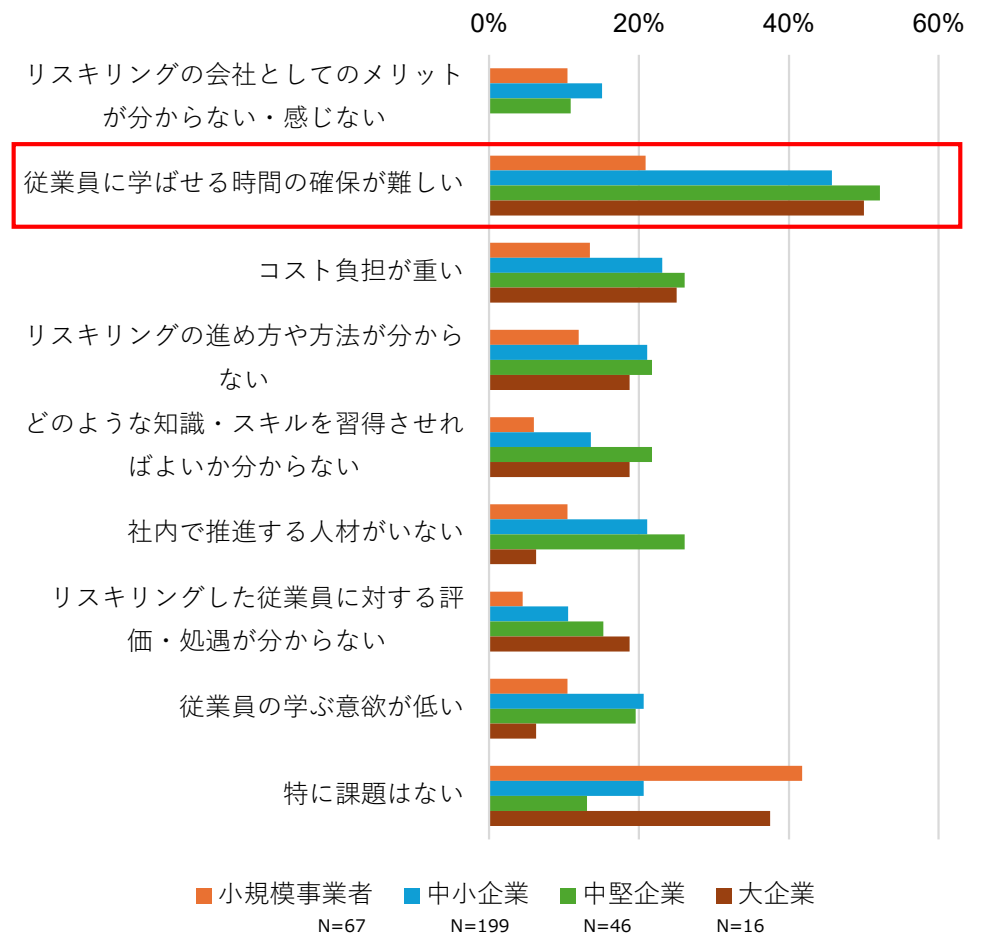
○リスキリングを進めるうえでの課題

- ・「従業員に学ばせる時間の確保が難しい」との回答割合が最も多い。これは企業規模が大きいほど回答が多い傾向にある。
- ・メリットが分からない・感じないと回答した企業も1割強ある。

県内企業がリスキリングを進めるうえでの課題



リスキリングを進めるうえでの課題（企業規模別）



注）本設問は複数回答可

（出典）愛知県経済産業局「次期あいち経済労働ビジョン基礎調査」（企業アンケート集計結果）

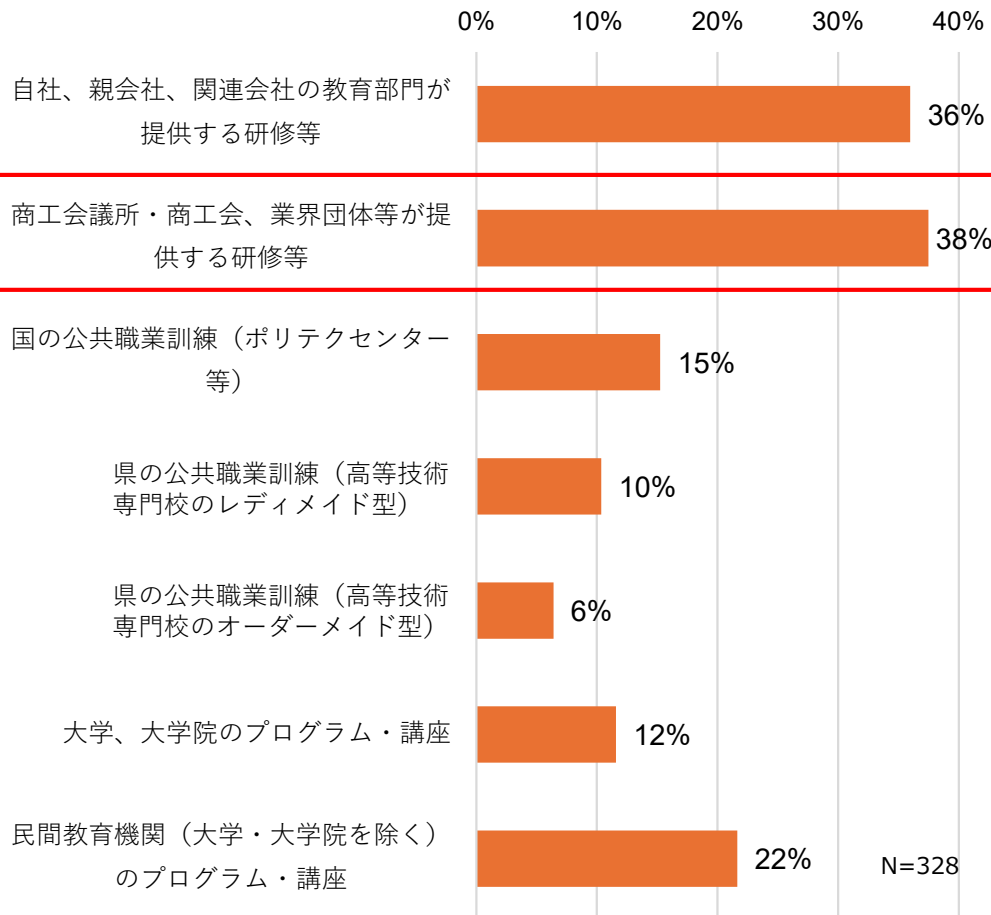
＜職業能力開発を取り巻く状況＞

3. リスキリング

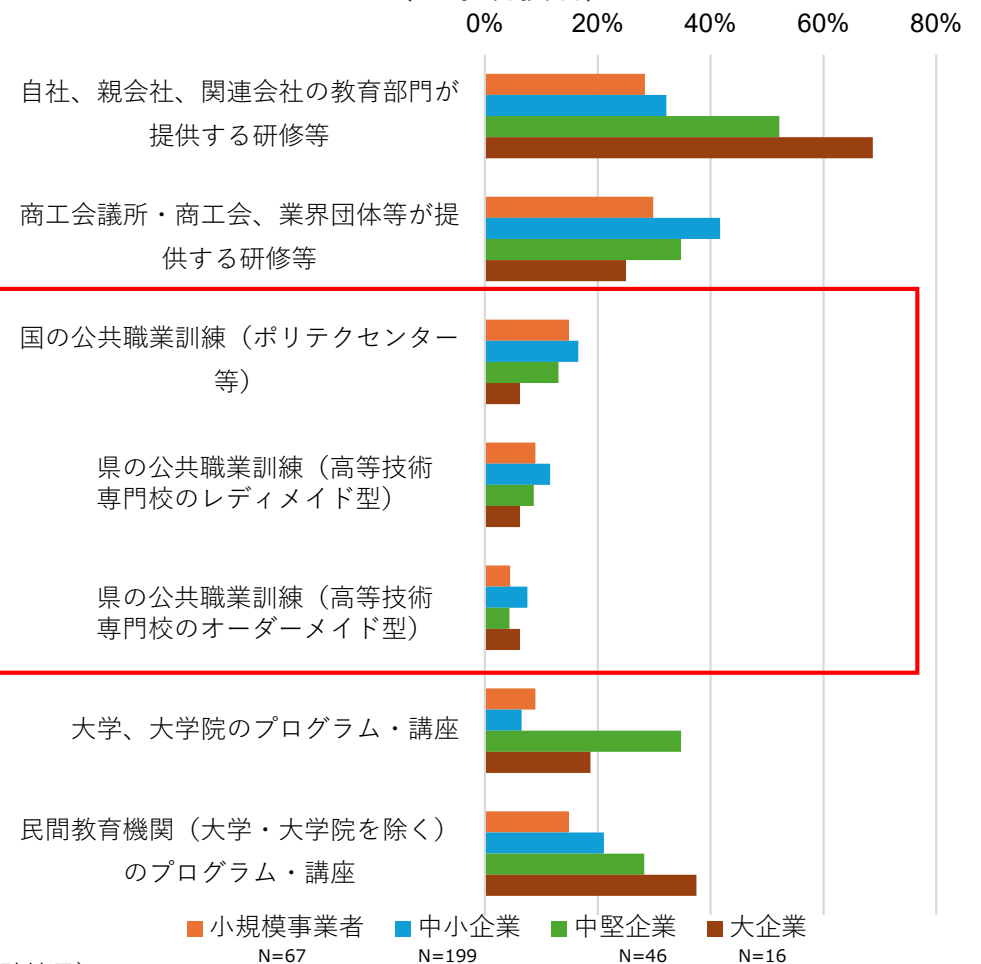
○県内企業が利用している、利用してみたいリスキリング

- ・「商工会議所・商工会、業界団体が提供する研修」の回答率が最も高く、約4割の企業が回答している。
- ・国や県のプログラムは中小企業や小規模事業者の利用が多い傾向にある。

県内企業が利用している、利用してみたいリスキリング



県内企業が利用している、利用してみたいリスキリング
（企業規模別）



注）本設問は複数回答可

（出典）愛知県経済産業局「次期あいち経済労働ビジョン基礎調査（企業アンケート集計結果）」

＜職業能力開発を取り巻く状況＞

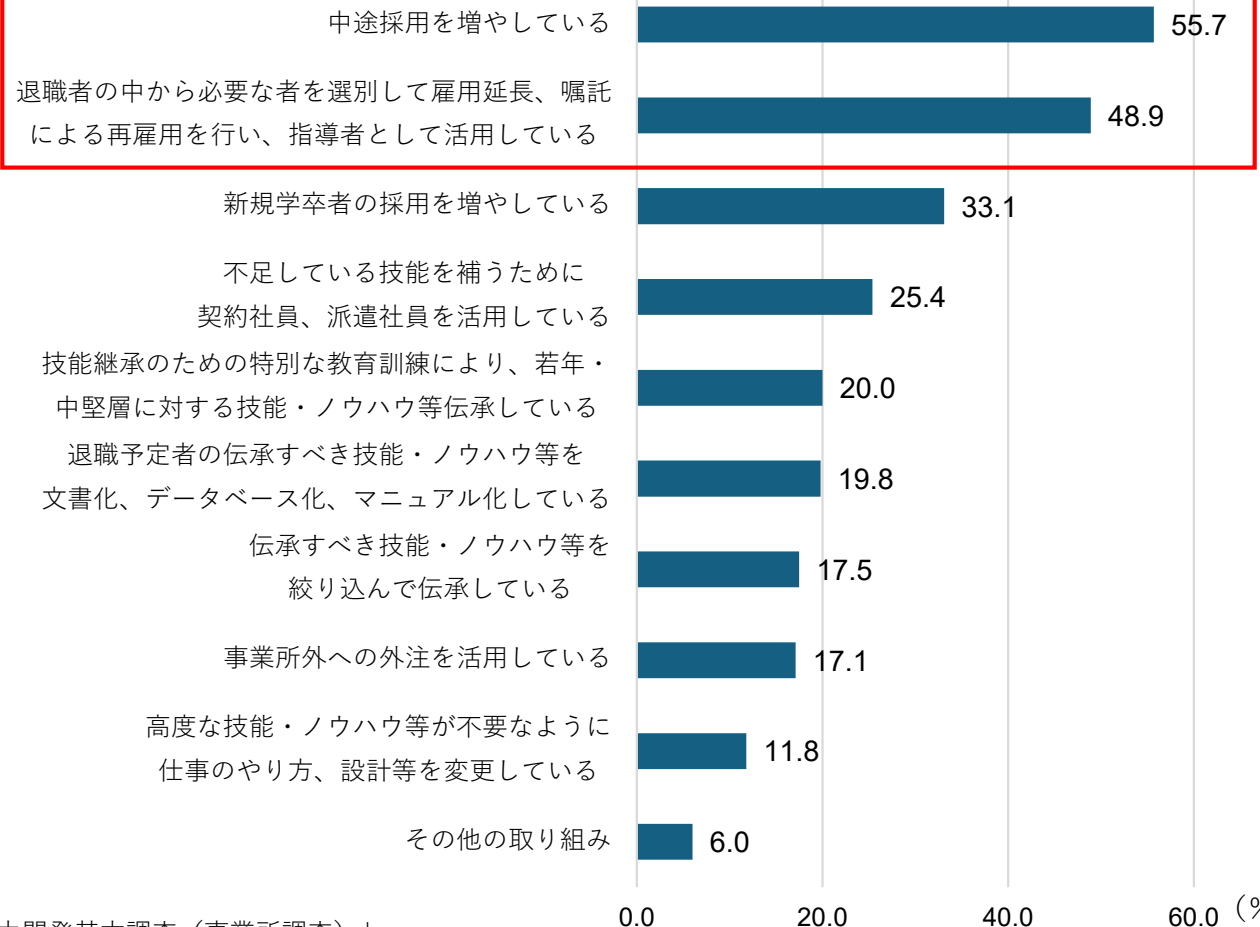
4. 技能継承

○技能継承を行っている事業所の割合【全国】

- ・技能継承に取り組んでいる事業所の割合は、近年8割以上と高く、事業所が技能継承を現場の重要課題と認識されている現状が伺える。
- ・主な取組としては、「中途採用を増やす」「再雇用を行い、指導者として活用している」等である。

技能継承の取組を行っている事業所の取組の内容

技能継承の取組を行っている事業所



(出典) 厚生労働省「能力開発基本調査(事業所調査)」

＜第11次計画のアウトカム指標＞

7項目のうち、5項目において計画を上回る

- ・ 現行計画のアウトカム目標7項目のうち、5項目において計画を上回って達成しており、概ね順調に推移している。
- ・ 第11次計画の終期となる2025年度末まで、引き続き、この水準を維持しつつ、更に拡大していくため取り組んでいく。

項目	目標値（愛知県）	2024年 （年度）	2019年 （年度） 計画策定時	進捗 状況
①労働力人口の全国シェア	6.2% （2025年までに）	6.2%	6.1%	◎
②労働力率	64.5%を上回る （2025年までに）	65.8%	64.5%	◎
③若者(25～44歳)の 完全失業者数（年間）	25,000人以下 （2025年までに）	32,000人	34,000人	○
④女性(25～44歳)の 労働力率	78.8% （2025年までに）	81.8%	77.7%	◎
⑤高齢者(65歳以上)の 労働力率	26.9% （2025年までに）	27.5%	25.9%	◎
⑥民間企業における 障害者の法定雇用率達成	法定雇用率2.3%の達成 （2023年までに） その後、法定雇用率の 維持（2025年まで）	2.36%	2.02%	◎
⑦技能検定合格者数	8,500人/年度 （2025年度まで）	6,563人	7,530人	○

＜進捗状況＞ 「◎」 計画を上回る（100%以上） 「○」 概ね計画通り推移（70%以上）
「△」 計画を下回る（70%未満） 「－」 事業終了等に伴い、今後の進捗把握が不可